

わが国スポーツ産業の経済規模推計  
～ 日本版スポーツサテライトアカウント 2018 ～  
2014, 2015, 2016 年推計

スポーツ庁 経済産業省 監修

2019年9月

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部  
株式会社日本経済研究所 ソリューション本部  
同志社大学

目次	
サマリー	1
巻頭挨拶	2
前文	3
スポーツ産業経済規模調査検討委員会	4
. 結果	5
1 - 1 . 推計方法	6
1 - 2 . スポーツ産業経済規模の年次推計 2014～2016年	9
1 - 3 . 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の比較	11
1 - 4 . 欧州 SSA 分類に基づく部門別比較	13
1 - 5 . 欧州 SSA と日本版 SSA の国際比較	17
1 - 6 . 考察	19
1 - 6 - 1 . 日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の結果のまとめ	19
1 - 6 - 2 . 諸外国との比較と考察	20
1 - 6 - 3 . 今後の課題と展望	20
. 解説	21
2 - 1 . スポーツサテライトアカウントについて	22
2 - 2 . 日本版スポーツサテライトアカウントの作成手順	24
2 - 3 . 日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の推計フロー	25
2 - 4 . 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018	28
. データ	30
3 - 1 . スポーツシェア	31
3 - 2 . 推計に使用したデータ	34
3 - 3 . 社会調査アンケート結果	43
3 - 4 . 「日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の推計フロー」詳細解説	45
. 総括	60
謝辞	64

## サマリー

株式会社日本政策投資銀行と株式会社日本経済研究所および同志社大学は、2017 年度に開発した日本版スポーツサテライトアカウント<sup>1</sup>を発展させ、内閣府経済社会総合研究所が作成している SNA 産業連関表を基にした「日本版スポーツサテライトアカウント 2018」を構築し、2014～2016 年のスポーツ産業の経済規模を推計した。結果の要約は以下の通りである。

(単位:億円)

	2014 年	2015 年	2016 年
スポーツ部門	50,347	51,564	52,592
流通部門	10,354	10,799	10,705
投入部門	11,355	11,829	12,301
スポーツ GDP	72,056	74,193	75,598
国内総生産(GDP) <sup>2</sup>	5,099,271	5,289,589	5,365,615
スポーツ GDP/国内総生産(GDP)	1.41%	1.40%	1.41%
スポーツ GDP 対前年増減率	-	2.97%	1.89%

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

- ( 1 ) スポーツ GDP は、2014 年約 7.2 兆円、2015 年約 7.4 兆円、2016 年約 7.6 兆円と推計された。
- ( 2 ) スポーツ GDP の内訳は、各年でスポーツ部門は約 5.0～5.3 兆円、流通部門は約 1.0～1.1 兆円、投入部門は約 1.1～1.2 兆円と推計された。
- ( 3 ) スポーツ GDP の国内総生産 ( GDP ) に占める割合は、2014 年 1.41%、2015 年 1.40%、2016 年 1.41%となった。対前年増減率は、2015 年 2.97%、2016 年 1.89%となった。

2019 年 9 月

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部  
株式会社日本経済研究所 ソリューション本部  
同志社大学

<sup>1</sup> 株式会社日本政策投資銀行地域企画部、同志社大学、わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～、2018 年 3 月、[https://www.dbj.jp/ja/topics/region/industry/files/0000030092\\_file2.pdf](https://www.dbj.jp/ja/topics/region/industry/files/0000030092_file2.pdf) (参照 2019 年 6 月 3 日)

<sup>2</sup> 2008SNA による平成 28 年 SNA 産業連関表、平成 23 年基準 平成 28 年 (第一次年次推計)、内生 96 部門 (名目) 2016 年 3 月、[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sangyou/files/contents/snaio\\_b23\\_menu2.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sangyou/files/contents/snaio_b23_menu2.html) (参照 2019 年 6 月 3 日)

## 巻頭挨拶

東京大学 名誉教授 / 学習院大学 国際社会科学部 教授

伊藤 元重

昨年度の初版に引き続き、株式会社日本政策投資銀行ならびに株式会社日本経済研究所、同志社大学による「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2018～」調査の公表にあたり、調査委員会の顧問として一言ご挨拶申し上げます。

スポーツは、「日本再興戦略 2016」にて、名目 GDP600 兆円の達成に向けた「官民戦略プロジェクト 10」の一つとして“成長産業化”が明記され、市場規模を 5.5 兆円（2012 年）から 15 兆円（2025 年）へと約 3 倍にするという KPI が設定されました。このように国の成長分野にも位置付けられたスポーツ産業は、医療・健康、観光、製造業、情報通信産業など他産業との結びつきが強く、各産業分野に横断的に内在している領域と言えます。スポーツ産業経済規模を推計する場合、各産業にてスポーツ産業をどのように捉えるかとの定義や各産業におけるスポーツ産業の占める割合（スポーツシェア）の特定が非常に重要であり、かつ難しいポイントとなります。

そのような中、昨年度の初回調査では、EU 諸国で採用されているスポーツ産業定義であります「Vilnius 定義」に基づく、国内初のスポーツ産業経済規模の推計を実施し、EU 諸国とのスポーツ産業規模の比較を可能としました。2 年度目となる今般の調査では、消費者の動向にかかる社会調査を実施するとともに、適用統計についても一部見直しを図り、主要な産業におけるスポーツシェアの精緻化を図るなどの改善を実施しています。

一方で、統計手法のブラッシュアップもさることながら、KPI の実現に向けては具体的な戦略を立てて取り組んでいくことが重要です。その際に本調査は、諸外国との比較などから様々な示唆を与えてくれることが期待されます。例えばドイツのスポーツ産業は、日本よりも規模もスポーツシェアも大きく、個人消費に支えられて自動車産業に匹敵する程に成長している、と欧州の調査で明らかになっております。こうした個人消費を支えているのは、休日だけでなく、仕事を終えた後の時間をどう過ごすか、家族や友人との楽しい時間を過ごす余暇時間の充実も要因の一つとみられています。働き方改革の推進とあわせ、日本でも、こうした諸外国の取り組みをロールモデルに、スポーツ領域での個人消費を伸ばしていくことが期待されましょ

う。時代の進展や技術の革新により、肉体労働主体のレイバーから事務作業中心のワーカーへ、そしてお金のためだけではなく主体的に仕事を選ぶプレイヤーへと就業環境が変わっています。また、人生 100 年時代を迎える今日、健康余命を伸ばすことは、益々重要になります。余暇の一定時間をスポーツ実施率の向上に充て、予防医療を推進していくことは、社会保障費の抑制にも繋がることから、スポーツの価値は今後益々高まっていくとも考えられましょ

う。本調査がきっかけとなり、スポーツの成長産業化に向けた取り組みが一層の進展を見せることを期待しております。

## 前文

同志社大学スポーツ健康科学部 准教授

庄子 博人

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、スポーツ産業は、わが国の基幹産業として重要な役割を果たすことが期待されています。日本再興戦略 2016 においては「スポーツの成長産業化」が謳われ、2025 年にスポーツ産業規模を 15 兆円にする KPI が掲げられました。さらに未来投資戦略 2018 では、「(株)日本政策投資銀行の協力を得て、スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法を検討する。」と明記されました。昨年、スポーツ産業市場規模調査検討委員会は、株式会社日本政策投資銀行の主導のもと欧州のスポーツ経済規模の推計方法を導入した「日本版スポーツサテライトアカウント」を開発し、推計値を公表致しました。

2018 年度調査では、スポーツ産業経済規模の推計方法の見直しを行い、「日本版スポーツサテライトアカウント 2018」を開発しました。最も大きな変更は、推計の基本データを総務省の産業連関表から内閣府の国民経済計算 (SNA) に移行し、スポーツ経済規模を算出したことです。これにより、毎年更新可能で、より直近の年次推計をすることが可能となりました。また、推計指標を「スポーツ GVA (粗付加価値)」から「スポーツ GDP (国内総生産)」に変更し、GDP という一般的にも馴染み深い経済指標と致しました。なお、欧州委員会を中心とした国際的なスポーツサテライトアカウントも推計指標を「Sport GVA」から「Sport GDP」に変更しており、国際比較の観点においても適正な変更であると考えています。

「日本版スポーツサテライトアカウント 2018」を開発することができたのは、監修いただいたスポーツ庁、経済産業省をはじめとした、多くの関係者の皆様のおかげです。欧州スポーツサテライトアカウントの開発をした Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University の Themis Kokolakis 氏には、全体の考え方から推計方法まで幅広くアドバイスをいただきました。英国の DCMS (Department for Digital, Culture, Media & Sport; デジタル・文化・メディア・スポーツ省) には、英国におけるスポーツ産業の経済規模の推計値の政策的な活用方法と今後の展望について教えていただきました。

また、国内においても、多数の統計の専門家の方々から助言をいただきました。とくに内閣府経済社会総合研究所には国民経済計算 SNA の仕組みを教えていただき、かつ、「スポーツサテライトアカウント 2018」に欠かせない詳細データの提供をいただきました。その他のご協力いただいた関係者の皆様を含めまして、ここに感謝の意を述べたいと思います。ありがとうございました。

日本版スポーツサテライトアカウントが、わが国スポーツ産業成長の一助になれば幸いです。

## スポーツ産業経済規模調査検討委員会

### (1) 検討委員会名簿(五十音順、敬称略、2019年9月時点)

顧問	伊藤元重(東京大学名誉教授・学習院大学教授)
座長	庄子博人(同志社大学スポーツ健康科学部准教授)
委員	荒木重雄(株式会社スポーツマーケティングラボラトリー代表取締役)
	井上洋(一般財団法人ダイバーシティ研究所参与)
	小川高志(未来社会産業研究所代表)
	桂田隆行(株式会社日本政策投資銀行 地域企画部課長)
	川合現(スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当))
	水野利昭(スポーツ産業学会理事・大阪成蹊大学教授)
	宮下洋(経済産業省 商務・サービスグループ サービス産業室長)

### (2) 委員会開催履歴

#### 第1回検討委員会

2019年1月18日~1月25日、電子メールにて実施。

議題: スポーツサテライトアカウント2018の推計結果について

#### 第2回検討委員会

2019年3月5日(火) 15:00~17:00

場所: 大手町フィナンシャルシティグランキューブ 15階 1506会議室

議題: スポーツサテライトアカウント2018の推計結果について

### (3) 研究・調査主体

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

株式会社日本経済研究所 ソリューション本部

同志社大学

### (4) 監修

スポーツ庁

経済産業省

### (5) 調査協力

Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University

## · 結果

## 1 - 1 . 推計方法

株式会社日本政策投資銀行と株式会社日本経済研究所および同志社大学は、研究・調査主体として、2017年度に開発した日本版のスポーツサテライトアカウント (Sport Satellite Account = SSA) 以下、「日本版 SSA2017」) を発展させ、日本版 SSA2018) 以下、「日本版 SSA2018」) を構築した。

表1に日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の比較を示した。日本版 SSA2017 から日本版 SSA2018 への変更点は大きく2点ある。1点目は、推計の基本データを総務省発出の産業連関表 (以下、「総務省産業連関表」) から内閣府経済社会総合研究所 (以下、「ESRI」) 発出の国民経済計算 SNA (以下、「SNA 産業連関表」) に変更したことである。この理由は、更新頻度が、総務省産業連関表は5年に1回であるのに対し、SNA 産業連関表は毎年であるため、連動して SSA も毎年更新することが可能であること、SNA 産業連関表の方がより直近の年次データを公開していること、以上から毎年更新可能、かつ、速報性のある推計ができるためである。また、変更の2点目は、日本版 SSA2018 において、一部スポーツシェア算出に際して、新たに社会調査アンケート (消費者アンケート) を実施したことである (比較の詳細については、本レポート 章 P28 ~ P29 を参照されたい)。

表1. 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の比較

	日本版 SSA2017	日本版 SSA2018
基本データ	総務省産業連関表	SNA 産業連関表
基本データ入手方法	総務省の公開データより	ESRI より詳細データを受領
基本データ更新頻度	基本表は5年に1回 それ以外の年次は延長産業連関表	毎年
推計対象年	2011~2014年(ただし2012~2014年は延長産業連関表を用いて推計)	2014~2016年
列部門数	397	96
品目別・部門別 生産金額 元データ	総務省産業連関表 国内生産額表 細品目	SNA 産業連関表 96 部門別生産金額 <推計過程における使用データ> ・工業統計品目別統計表等の基礎統計 (一部推計) ・コモ6桁コード別産出額
スポーツシェア算出方法	既存統計	既存統計、社会調査アンケート
推計指標	スポーツ GVA (Gross Value Added;粗付加価値)	スポーツ GDP (Gross Domestic Product;国内総生産)



以上の違い等を踏まえ、日本版 SSA2018 は、図 1 の推計フローで構築された。

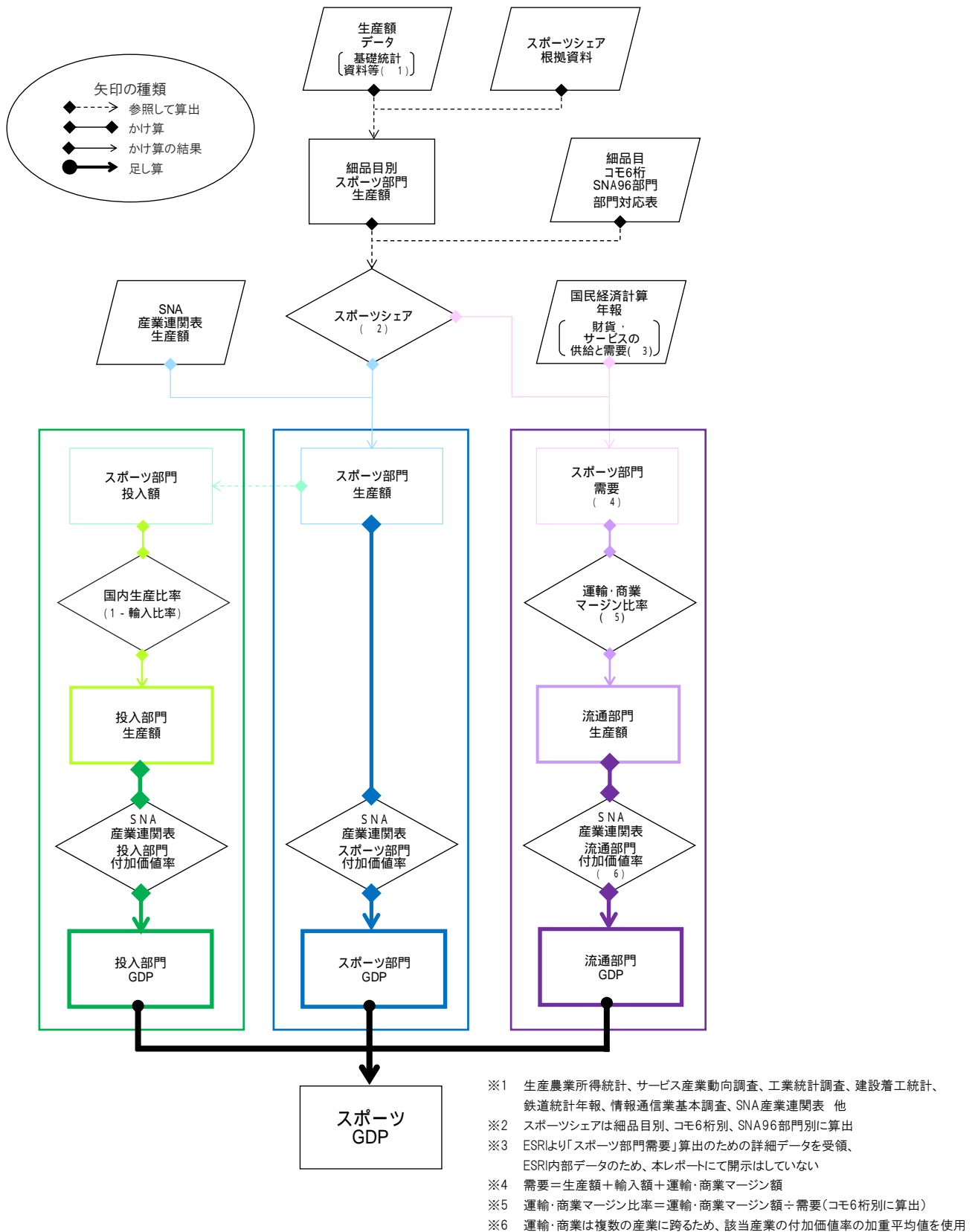


図1. 日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の推計フロー

## コラム 1 . スポーツ GVA からスポーツ GDP への変更理由

スポーツ産業経済規模調査検討委員会は、日本版 SSA2018 から推計指標をスポーツ GVA からスポーツ GDP に変更した。ここではスポーツ GVA からスポーツ GDP に変更した理由を示す。なお GVA は Gross Value Added の略であり「粗付加価値」を意味する。GDP は Gross Domestic Product の略であり「国内総生産」を意味する。GVA と GDP 共に「付加価値」を示す概念であるが、厳密には「 $GDP = GVA - \text{家計外消費支出}$ 」(コラム 2 にて詳細説明)の関係となる。

### スポーツ GDP は国際標準の指標である

欧州における SSA 推計(以下、「欧州 SSA」)の指標が、スポーツ GVA からスポーツ GDP へと変更された。SportsEconAustria は、2012 年に 2005 年を推計対象とした欧州各国の SSA レポートを公表した<sup>3</sup>が、この時点では、推計指標としてスポーツ GVA が採用されていた。一方、欧州委員会(European Commission)が 2018 年に公表した、2012 年を推計対象とした欧州 SSA レポート<sup>4</sup>において、推計指標をスポーツ GVA からスポーツ GDP に変更した。このレポートには「国内総生産(GDP)は経済の業績を示す主要な指標の 1 つであり、言うまでもなく、最も浸透している既知の指標である。」と明記され、SSA の活用において、GDP の観点でのスポーツの経済的重要性を考察すべきとされている。したがって、わが国のスポーツ経済規模の推計指標においても厳密に国際比較等を行うことを念頭におき、今般、推計指標をスポーツ GDP にすることがふさわしいと判断した。

### スポーツ GDP は直近の年次を推計可能である

スポーツ GVA は、総務省産業連関表を基本とし、スポーツ GDP は、内閣府の SNA 産業連関表を基盤として推計される。総務省産業連関表は 5 年に 1 回作成されるのに対して、SNA 産業連関表は、毎年更新され、より直近の年の推計対象とすることができる。したがって、SNA 産業連関表を使用することで、より直近の年のスポーツ GDP を算出することが可能となる。

なお、総務省産業連関表からスポーツ GDP を推計することも不可能ではない。また、SNA 産業連関表は、元々、総務省産業連関表を基盤として作成されており、5 年に 1 度、総務省産業連関表の改定が行われると、SNA 産業連関表の算出値自体が改定されることになっている。例えば、SNA 産業連関表では、平成 23 年の総務省産業連関表に基づいて SNA 産業連関表を作成し、平成 27 年の GDP を推計した場合、「平成 23 年度基準の平成 27 年年次推計」となる。さらに、総務省産業連関表が更新されると、同じ推計年次であっても基準を変えて再推計することになる。したがって、スポーツ GDP においても、総務省産業連関表の改定に伴って、基準年が変化していくことになる。

### GDP は経済指標として一般的である

スポーツ産業の振興にとって、国内全体の経済活動との対応関係を考えることは不可欠である。その際、GVA よりも GDP の方がマクロ経済指標として一般的なものであることから、スポーツ産業の関係者を含め、一般にもスポーツ GDP の方が理解されやすいと考えられる。

<sup>3</sup> SportsEconAustria, Sport Industry Research Centre, at Sheffield Hallam University, et al., Study on the Contribution of Sport to Economic Growth and Employment in the EU, 2012.

<sup>4</sup> European Commission, SportsEconAustria, Institute of Sports Economics, Sheffield Hallam University Sport Industry Research Centre, Study on the Economic Impact of Sport through Sport Satellite Accounts, 2018.

## 1 - 2 . スポーツ産業経済規模の年次推計 2014～2016 年

日本版 SSA2018 による 2014～2016 年のスポーツ産業の推計結果を表 2 - 1 に示した。スポーツ産業によって生み出された全体額であるスポーツ生産額と、スポーツ生産額から生み出された付加価値( = スポーツ GDP)を示し、スポーツ生産額については、スポーツ産業そのものの生産額(以下、「スポーツ部門」)とスポーツ産業で生産された財・サービスを消費者に届けるための過程(以下、「流通部門」)の生産額の合計値であり、スポーツ GDP についてはスポーツ部門、流通部門、そして、スポーツ産業を生み出すための上流の過程(以下、「投入部門」)の付加価値を示した。なお、投入部門の生産額は、計上すると 2 重計算になるため、スポーツ生産額に入っていない。

その結果、スポーツ生産額の合計は、2014 年約 9.4 兆円、2015 年約 9.6 兆円、2016 年約 9.7 兆円となった。スポーツ部門の生産額は、各年で約 7.8 兆円から約 8.0 兆円であり、流通部門の生産額は、各年いずれも約 1.6 兆円であった。

スポーツ GDP 合計は、2014 年約 7.2 兆円、2015 年約 7.4 兆円、2016 年約 7.6 兆円となった。部門別では、2014～2016 年の各年でスポーツ部門が約 5.0～5.2 兆円、流通部門が約 1.0～1.1 兆円、投入部門が約 1.1 兆円～1.2 兆円となった。なお、スポーツ GDP が国全体の GDP に占める割合(スポーツ GDP/国内総生産(GDP))は、2014 年 1.41%、2015 年 1.40%、2016 年 1.41%となった。対前年増減率で見ると、2015 年は 2.97%、2016 年は 1.89%のプラス成長であった。

表2 - 1. スポーツ生産額とスポーツ GDP 2014～2016 年(単位:億円)

		2014 年	2015 年	2016 年
生産額	スポーツ部門	78,180	79,697	80,927
	流通部門	16,174	16,623	16,378
	スポーツ生産額合計	94,354	96,319	97,305
付加価値	スポーツ部門	50,347	51,564	52,592
	流通部門	10,354	10,799	10,705
	投入部門	11,355	11,829	12,301
	スポーツ GDP 合計	72,056	74,193	75,598
国内総生産(GDP) <sup>2</sup>		5,099,271	5,289,589	5,365,615
スポーツ GDP/国内総生産(GDP)		1.41%	1.40%	1.41%
スポーツ GDP 対前年増減率		-	2.97%	1.89%

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

《参考》

表2-2は、スポーツ産業における各部門推計値の表(表2-1を一部抜粋)に、スポーツ生産額から教育・公営競技を除いた数値と、日本版SSA2017における2012年数値を併記した表である。スポーツ生産額から教育・公営競技を除くことで、日本再興戦略2016<sup>5</sup>にて「スポーツ産業市場規模」として記載された5.5兆円(2012年)と類似した算出方法となり、表2-2では、それぞれ得られた結果の値から、参考値ながら比較を行っている。

表2-2の結果、日本版SSA2017における2012年のスポーツ生産額額から教育公営競技を除いた数値は約5.6兆円と算出され、日本再興戦略2016掲載の5.5兆円とほぼ同数値である。さらに、日本版SSA2018による2014~2016年のスポーツ産業の市場規模(生産額ベース)は、約6.7兆円~6.8兆円と推計された。

なお、日本再興戦略2016においては、スポーツ生産額を指標としているが、欧州では、欧州SSA2018において、付加価値としてのスポーツGDPを指標としていることから、わが国においても、今後、スポーツGDPをベンチマークとして検討する必要があると考えられる。

《参考》表2-2

スポーツ生産額(単位:億円)

		日本版 SSA	日本版 SSA		
		2017	2018		
		2012年	2014年	2015年	2016年
生産額	スポーツ部門	66,539	78,180	79,697	80,927
	流通部門	13,059	16,174	16,623	16,378
	スポーツ生産額合計	79,598	94,354	96,319	97,305

スポーツ生産額から教育と公営競技を除いた数値(単位:億円)

スポーツ部門・教育・公営競技	43,050	50,640	51,322	51,926
流通部門	13,059	16,174	16,623	16,378
スポーツ生産額合計・教育・公営競技	56,108	66,813	67,945	68,304

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

<sup>5</sup> 日本経済再生本部, 日本再興戦略2016-第4次産業革命に向けて-, 2016年6月,  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/zentaihombun\\_160602.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/zentaihombun_160602.pdf) (参照 2019年6月3日)

### 1 - 3 . 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の比較

日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の比較を表3に示した。日本版 SSA2017 では、推計対象年は2011～2014年であり、2011年基準の総務省産業連関表を用いて2011年を推計した上で、2012～2014年は延長産業連関表を用いて延長推計している。日本版 SSA2018 ではESRI作成のSNA産業連関表を用いて2014～2016年まで各年毎に推計した。

また、日本版 SSA2017、日本版 SSA2018 の両方に2014年を記載しているが、これは用いた基本データが異なる日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 を比較できるようにしたためである。さらに表3では、日本版 SSA2017 におけるスポーツGVA値をスポーツGDP推計ベースに変更した数値(GDP = GVA - 家計外消費支出)の併記を行い、参考値ではあるが、2014年数値での日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 との比較分析を可能にした。

その結果、日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 で、2014年におけるスポーツGDP推計ベース値において、約7,000億円の差異があり、日本版 SSA2018 の方が大きい数値となっている。この差の理由は、第1に日本版 SSA2018 は推計に際して、スポーツシェアの割合を再検討の上、更新したためであると考えられる。また、第2に、総務省産業連関表の付加価値(GVA)額とSNA産業連関表の付加価値(GDP)額を比較すると、推計アプローチの違い等によって、SNA産業連関表の付加価値額の方が大きいことが挙げられる(詳細は「コラム2」にて記載)。以上のような総務省産業連関表とSNA産業連関表の差を認識した上で、今後も経年的に推計していくことが必要である。

表3. 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の比較(単位:億円)

	日本版SSA2017 スポーツ産業経済規模(スポーツGVA)				日本版SSA2018 スポーツ産業経済規模(スポーツGDP)		
	基本データ:産業連関表(総務省)				基本データ:SNA産業連関表(内閣府)		
	延長産業連関表(経済産業省)						
	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年	2015年	2016年
スポーツ部門	47,044	44,395	45,784	46,400	50,347	51,564	52,592
流通部門	9,421	9,108	9,929	10,234	10,354	10,799	10,705
投入部門	9,952	9,791	10,085	10,377	11,355	11,829	12,301
日本版SSA スポーツ産業経済規模 (レポート掲載値)	GVA 66,416	GVA 63,294	GVA 65,797	GVA 67,011	GDP 72,056	GDP 74,193	GDP 75,598
スポーツGVA値を スポーツGDP推計ベースに変更	GDP 64,644	GDP 61,568	GDP 64,025	GDP 65,300			
2011～2014年＝粗付加価値(GVA) 2014～2016年＝国内総生産(GDP)	4,769,053	4,664,833	4,720,909	4,785,253	5,099,271	5,289,589	5,365,615
スポーツGDP(GVA)/GDP(GVA)	1.39%	1.36%	1.39%	1.40%	1.41%	1.40%	1.41%
対前年比増減率(各公表値にて)	-	▲ 4.70%	3.95%	1.85%	-	2.97%	1.89%

注)四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。

## コラム 2 . 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の推計額の違いの理由

日本版 SSA2018 において、推計手法を日本版 SSA2017 で使用した GVA から GDP に変更するにあたり、総務省の産業連関表から内閣府の SNA 産業連関表に推計の基本データを移行した。厳密には、GVA と GDP は、「 $GDP = GVA - \text{家計外消費支出}$ 」となり、GDP の方が GVA よりも家計外消費支出分の値が小さくなる。

家計外消費支出とは、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。）交際費および接待費、並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として、宿泊と日当）を範囲とする。

しかし、表 3 に示した通り、日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の推計額の間には、家計外消費支出だけでは説明しきれない大きな金額の差異が生じている。この理由は、以下の 3 点が考えられる。

### スポーツシェアの割合の精緻化・更新

日本版 SSA2017、および日本版 SSA2018 いずれにおいても、スポーツシェアの算出によって、スポーツ産業の経済規模を推計しているが、日本版 SSA2018 においては、より正確なシェア反映のために、新たに社会調査アンケートの実施を行っている（章のデータにて詳細の解説を行っている）。これによって、全体のスポーツシェアの割合が増えており、日本版 SSA2018 の数値の方が大きくなっている要因の一つとなっている。

### 2012 年の GDP 改定

ESRI は、平成 23 年基準改定による GDP 統計の改定を行った<sup>6</sup>。その理由は、国際基準（2008 年 SNA）への対応等であったが、この改定によって、改定直近の 2015 年度数値で、総額において 500.6 兆円（旧基準）から 532.2 兆円（新基準）に 31.6 兆円の上方改定をしている（上記数値は“年度”での数値であり、表 3 での 2015 年 GDP 数値は“年”としての数値であるため、数値に違いが生じている）。本改定は、今般の経済活動の多様化によって、経済規模算出をより実体経済に合わせるための改定であるが、主に民間企業の設備投資の一環として「研究・開発の資本化」を経済活動として新たに定義することで、約 19.2 兆円の上方改訂となっている。

### 各統計表（総務省産業連関表と延長推計産業連関表）の所管官庁の違いによる影響

総務省産業連関表の改訂は 5 年に 1 回であり、総務省産業連関表より算出の基準年数値を用いて、その他の年次については経済産業省の延長推計産業連関表を用いて延長推計している。しかしながら、延長推計値は、経済産業省が所管している行政領域に限定したデータのみを更新した数値となっており、実態の数値より小さい数値が算出される。したがって、実態の年次推移で付加価値が増大していても、延長表では付加価値の増大に対応できていない可能性がある。

<sup>6</sup> 内閣府経済社会総合研究所，平成 23 年基準改定による GDP 統計の改定，2016 年 12 月 13 日，[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/statistics/05/shiryu\\_01.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/statistics/05/shiryu_01.pdf)，（参照 2019 年 6 月 3 日）

#### 1 - 4 . 欧州 SSA 分類に基づく部門別比較

表 4 - 1 にて、2014～2016 年のスポーツ GDP を、英国の SSA レポート<sup>7</sup>の部門分類ベース（欧州 SSA 分類に基づく）をもとに、今回の調査に際して 26 部門を作成・集約し、降順で表記した。その結果、最も大きい部門は「スポーツ活動」で約 2.5 兆円であり構成割合は約 34%であった。その内訳は、最も大きいのは「スポーツ施設提供業」で約 1.2～1.3 兆円、次いで「競輪・競馬等の競争場・競技団」が約 7,700～8,300 億円、「スポーツ健康教授業」が約 2,200 億円、「興行場（映画館を除く）・興行団」が約 2,000～2,500 億円で推移していた。また、「スポーツ活動」に次いで 2 番目に数値が大きい部門は「商業・輸送」であり約 1.5～1.6 兆円、構成割合約 21%で推移しており、3 番目は「教育」であり約 1.3～1.4 兆円、構成割合約 19%で推移していた。

また、2014～2016 年の成長率を見ると、全体では 4.9%のプラス成長であった。部門別では、「電力・ガス・水道」「ゴム製品」「スポーツ用品」「ホテル・レストラン」「繊維」の分野は 20%を超える成長をしている。また、「興行場（映画館を除く）・興行団」「輸送用機械」「機械設備のレンタル」「アパレル」「農業」「医薬品」「各種金属製品」「機械設備」「石炭・石油」「その他」は 10%台の成長率であった。

次に、表 4 - 2 は、表 4 - 1 に、2011 年の日本と英国のスポーツ産業の GVA 数値を日本版 SSA2017<sup>1</sup>より転記、追記した表である。日本版 SSA2017 にて推計した 2011 年のスポーツ GVA の数値は、前述の通り総務省産業連関表を基本データとして用いており、日本版 SSA2018 の SNA 産業連関表を基本データとした算出方法とは異なる。とくに SNA 産業連関表の GDP の値は、総務省産業連関表の GVA と比較して大きくなる傾向にあることについては留意が必要である。以上を踏まえた上で、2011 年と 2016 年の比較でみると、「医薬品」「情報通信」「保険」「健康」といった部門において 100%以上のプラス成長をしていることがわかる。一方で、スポーツ GDP として大きい「スポーツ活動」は、2.4%のマイナス成長であった。

そして、表 4 - 3 は、スポーツ GDP と国内総生産（GDP）の各年の合計を 100%とした時の各部門別の構成割合と特化係数（スポーツ GDP の中で占める構成比 / 国内総生産（GDP）の中で占める構成比）を示している。その結果、国内総生産（GDP）の中での構成比を 2016 年時点で比較して、日本のスポーツ GDP の構成比が大きい部門は「スポーツ用品」「スポーツ活動」「教育」「出版サービス」「アパレル」などの部門、逆に小さい部門は「機械設備」「石炭・石油」「ゴム製品」「保険」「金融仲介」「各種金属製品」であった。

<sup>7</sup> Department for Culture Media and Sport, UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, July 2015, [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/450258/UK\\_Sport\\_Satellite\\_Account\\_2011\\_and\\_2012.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/450258/UK_Sport_Satellite_Account_2011_and_2012.pdf), [Accessed 3rd June 2019]

表4 - 1. 2014～2016年 SSA 分類別のスポーツ GDP(降順)と成長率 (単位:億円)

		2014年		2015年		2016年		2014～2016年 成長率
		スポーツGDP	割合	スポーツGDP	割合	スポーツGDP	割合	
1	スポーツ活動 (内訳)	24,812	34.4%	25,090	33.8%	25,394	33.6%	2.3%
	スポーツ施設提供業	12,843	17.8%	12,925	17.4%	12,389	16.4%	▲ 3.5%
	競輪・競馬等の競争場・競技団	7,686	10.7%	7,997	10.8%	8,288	11.0%	7.8%
	スポーツ・健康教授業	2,178	3.0%	2,216	3.0%	2,222	2.9%	2.0%
	興行場(映画館を除く)・興行団	2,106	2.9%	1,953	2.6%	2,496	3.3%	18.5%
2	商業・輸送	15,092	20.9%	15,625	21.1%	15,516	20.5%	2.8%
3	教育	13,498	18.7%	13,867	18.7%	14,082	18.6%	4.3%
4	その他	4,016	5.6%	4,214	5.7%	4,491	5.9%	11.8%
5	情報通信	3,531	4.9%	3,438	4.6%	3,496	4.6%	▲ 1.0%
6	ホテル・レストラン	1,571	2.2%	1,637	2.2%	1,906	2.5%	21.3%
7	食品飲料	1,404	1.9%	1,454	2.0%	1,506	2.0%	7.3%
8	健康	1,287	1.8%	1,299	1.8%	1,350	1.8%	4.9%
9	建設	1,237	1.7%	1,253	1.7%	1,353	1.8%	9.4%
10	スポーツ用品	1,158	1.6%	1,292	1.7%	1,405	1.9%	21.3%
11	電力・ガス・水道等	987	1.4%	1,181	1.6%	1,281	1.7%	29.8%
12	輸送用機械	479	0.7%	613	0.8%	557	0.7%	16.2%
13	機械設備のレンタル	468	0.6%	554	0.7%	553	0.7%	18.1%
14	金融仲介	437	0.6%	434	0.6%	430	0.6%	▲ 1.6%
15	研究開発	372	0.5%	381	0.5%	379	0.5%	1.9%
16	アパレル	316	0.4%	373	0.5%	373	0.5%	17.8%
17	農業	265	0.4%	294	0.4%	312	0.4%	17.7%
18	医薬品	262	0.4%	297	0.4%	301	0.4%	14.7%
19	出版サービス	235	0.3%	226	0.3%	226	0.3%	▲ 3.7%
20	保険	193	0.3%	195	0.3%	188	0.2%	▲ 2.5%
21	各種金属製品	143	0.2%	158	0.2%	169	0.2%	18.2%
22	広告、ビジネス活動	128	0.2%	126	0.2%	136	0.2%	5.8%
23	機械設備	74	0.1%	81	0.1%	85	0.1%	15.9%
24	繊維	61	0.1%	75	0.1%	73	0.1%	20.2%
25	ゴム製品	27	0.0%	33	0.0%	35	0.0%	28.6%
26	石炭・石油	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	14.3%
合計		72,056	100.0%	74,193	100.0%	75,598	100.0%	4.9%

注)四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。



表4 - 2. 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の比較<sup>8</sup>(単位: 億円)

	日本版SSA2018 算出値: スポーツGDP(以下、表では「GDP」)						日本版SSA2017 算出値: スポーツGVA(以下、表では「GVA」) ⇔英国スポーツGVAとの比較(2011年)				2011～2016年 成長率(日本)
	2014年		2015年		2016年		2011年(日本)		2011年(英国)		
	GDP	割合	GDP	割合	GDP	割合	GVA	割合	GVA	割合	
農業	265	0.4%	294	0.4%	312	0.4%	378	0.6%	426	0.9%	▲ 17.6%
食品飲料	1,404	1.9%	1,454	2.0%	1,506	2.0%	1,225	1.8%	186	0.4%	23.0%
繊維	61	0.1%	75	0.1%	73	0.1%	107	0.2%	211	0.5%	▲ 31.5%
アパレル	316	0.4%	373	0.5%	373	0.5%	297	0.4%	187	0.4%	25.3%
出版サービス	1,669	2.3%	1,522	2.1%	1,511	2.0%	1,190	1.8%	604	1.3%	27.0%
石炭・石油	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	19	0.0%	17.0%
医薬品	262	0.4%	297	0.4%	301	0.4%	137	0.2%	234	0.5%	118.8%
ゴム製品	39	0.1%	46	0.1%	51	0.1%	64	0.1%	5	0.0%	▲ 20.6%
各種金属製品	143	0.2%	158	0.2%	169	0.2%	151	0.2%	3	0.0%	11.8%
機械設備	74	0.1%	81	0.1%	85	0.1%	49	0.1%	45	0.1%	76.2%
輸送用機械	479	0.7%	613	0.8%	557	0.7%	282	0.4%	1,723	3.7%	97.1%
スポーツ用品	1,148	1.6%	1,281	1.7%	1,392	1.8%	1,059	1.6%	439	0.9%	31.4%
建設	1,237	1.7%	1,253	1.7%	1,353	1.8%	886	1.3%	929	2.0%	52.7%
商業・輸送	15,091	20.9%	15,624	21.1%	15,514	20.5%	11,929	18.0%	3,339	7.2%	30.1%
ホテル・レストラン	1,571	2.2%	1,637	2.2%	1,906	2.5%	1,684	2.5%	888	1.9%	13.2%
情報通信	2,098	2.9%	2,142	2.9%	2,211	2.9%	1,430	2.2%	4,154	9.0%	54.6%
金融仲介	437	0.6%	434	0.6%	430	0.6%	245	0.4%	1,332	2.9%	75.3%
保険	193	0.3%	195	0.3%	188	0.2%	76	0.1%	82	0.2%	148.2%
機械設備のレンタル	468	0.6%	554	0.7%	553	0.7%	492	0.7%	202	0.4%	12.4%
研究開発	372	0.5%	381	0.5%	379	0.5%	458	0.7%	78	0.2%	▲ 17.3%
広告・ビジネス活動	128	0.2%	126	0.2%	136	0.2%	187	0.3%	1,905	4.1%	▲ 27.4%
教育	13,498	18.7%	13,867	18.7%	14,082	18.6%	13,685	20.6%	2,221	4.8%	2.9%
健康	1,287	1.8%	1,299	1.8%	1,350	1.8%	552	0.8%	129	0.3%	144.4%
スポーツ活動	24,812	34.4%	25,090	33.8%	25,394	33.6%	26,023	39.2%	25,688	55.5%	▲ 2.4%
(内訳)											
スポーツ施設提供業	12,843	17.8%	12,925	17.4%	12,389	16.4%	13,330	20.1%	-	-	▲ 7.1%
競輪・競馬等の競争場・競技団	7,686	10.7%	7,997	10.8%	8,288	11.0%	7,737	11.6%	-	-	7.1%
スポーツ・健康教授業	2,178	3.0%	2,216	3.0%	2,222	2.9%	2,077	3.1%	-	-	7.0%
興行場(映画館を除く)・興行団	2,106	2.9%	1,953	2.6%	2,496	3.3%	2,554	3.8%	-	-	▲ 2.3%
不動産仲介・管理業	-	-	-	-	-	-	60	0.1%	-	-	-
不動産賃貸業	-	-	-	-	-	-	264	0.4%	-	-	-
電力・ガス・水道等	987	1.4%	1,181	1.6%	1,281	1.7%	747	1.1%	0	0.0%	71.6%
その他	4,016	5.6%	4,214	5.7%	4,491	5.9%	3,081	4.6%	1,250	2.7%	45.8%
合計	72,056	100.0%	74,193	100.0%	75,598	100.0%	66,416	100.0%	46,278	100.0%	13.8%

注) 四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。

注) 英国の数値は、UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, July 2015<sup>7</sup> から引用

<sup>8</sup> 英国の数値は、ポンド表記から 2011 年平均 127.934 円/ポンドで円換算 (International Monetary Fund データより)

表4 - 3. 部門別スポーツ GDP の構成比と国内総生産(GDP)構成比との比較

	日本版SSA2018 スポーツGDPの構成比①			日本全体のGDP の構成比②			特化係数(①/②)		
	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
農業	0.37%	0.40%	0.41%	0.92%	0.95%	1.02%	0.40	0.42	0.41
食品飲料	1.95%	1.96%	1.99%	2.52%	2.68%	2.73%	0.77	0.73	0.73
繊維	0.08%	0.10%	0.10%	0.09%	0.10%	0.10%	0.93	1.00	1.00
アパレル	0.44%	0.50%	0.49%	0.12%	0.13%	0.12%	3.76	3.85	3.96
出版サービス	2.32%	2.05%	2.00%	0.47%	0.44%	0.43%	4.97	4.69	4.68
石炭・石油	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.06%	0.05%	0.03	0.04	0.04
医薬品	0.36%	0.40%	0.40%	0.59%	0.64%	0.64%	0.62	0.63	0.62
ゴム製品	0.05%	0.06%	0.07%	0.26%	0.29%	0.29%	0.21	0.22	0.24
各種金属製品	0.20%	0.21%	0.22%	0.86%	0.94%	0.96%	0.23	0.23	0.23
機械設備	0.10%	0.11%	0.11%	3.87%	4.09%	4.10%	0.03	0.03	0.03
輸送用機械	0.66%	0.83%	0.74%	2.87%	3.10%	3.09%	0.23	0.27	0.24
スポーツ用品	1.59%	1.73%	1.84%	0.02%	0.02%	0.03%	70.14	70.70	70.33
建設	1.72%	1.69%	1.79%	5.61%	5.58%	5.62%	0.31	0.30	0.32
商業・輸送	20.94%	21.06%	20.52%	17.80%	17.43%	17.11%	1.18	1.21	1.20
ホテル・レストラン	2.18%	2.21%	2.52%	2.54%	2.43%	2.51%	0.86	0.91	1.00
情報通信	2.91%	2.89%	2.92%	5.13%	5.06%	5.03%	0.57	0.57	0.58
金融仲介	0.61%	0.59%	0.57%	2.73%	2.61%	2.50%	0.22	0.22	0.23
保険	0.27%	0.26%	0.25%	1.72%	1.75%	1.68%	0.16	0.15	0.15
機械設備のレンタル	0.65%	0.75%	0.73%	1.38%	1.41%	1.36%	0.47	0.53	0.54
研究開発	0.52%	0.51%	0.50%	1.91%	1.90%	1.91%	0.27	0.27	0.26
広告、ビジネス活動	0.18%	0.17%	0.18%	0.26%	0.25%	0.26%	0.69	0.67	0.68
教育	18.73%	18.69%	18.63%	3.46%	3.41%	3.42%	5.41	5.47	5.45
健康	1.79%	1.75%	1.79%	5.16%	5.06%	5.22%	0.35	0.35	0.34
スポーツ活動	34.43%	33.82%	33.59%	0.49%	0.47%	0.47%	70.77	71.29	70.98
電力・ガス・水道等	0.00%	0.00%	0.00%	2.43%	2.77%	2.82%	0.00	0.00	0.00
その他	17.82%	17.42%	16.39%	36.73%	36.41%	36.55%	0.49	0.48	0.45
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	1.00	1.00	1.00

注)四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。

## 1 - 5 . 欧州 SSA と日本版 SSA の国際比較

表 5 は、欧州 SSA と日本版 SSA によるスポーツ GDP とスポーツ産業雇用者数の比較である。2018 年に公表された欧州 SSA レポート<sup>4</sup>から、2012 年における欧州 28 カ国のスポーツ GDP とスポーツ産業雇用者数をそれぞれ引用し、スポーツ GDP が国内総生産（GDP）に占める割合、およびスポーツ産業雇用者数が国内総雇用者数に占める割合を算出し、割合の大きい順に並べた。また、日本版 SSA2017 の結果から、2012 年の日本のスポーツ GVA とスポーツ産業雇用者数をそれぞれ併記した（表 5 の比較年である 2012 年については、欧州 28 カ国のスポーツ経済規模は GDP による算出となっているが、日本のスポーツ経済規模は GVA による算出数値となっているため、欧州 28 カ国のスポーツ GDP と日本のスポーツ GVA との比較となっていることを留意されたい）。

欧州 28 カ国について見ていくと、スポーツ GDP については、オーストリア、ドイツ、ポーランド、イギリスの 4 カ国にて、国内総生産（GDP）に占める割合が 2 % を超えており、国内の経済活動に占めるスポーツの比率が高いことがわかる。また、オーストリア、ドイツ、イギリスの 3 カ国においては、スポーツ産業の雇用者数が国内総雇用者数の 3 % 超を占めていることが分かる。

日本の各数値を欧州 28 カ国と比較すると、まず、日本のスポーツ GDP は、ドイツに次いで欧州 28 カ国中 2 番目の大きさになる。また、スポーツ産業雇用者数も、ドイツ、イギリスに次いで 3 番目の規模となる。しかし、スポーツ GDP が国内総生産（GDP）に占める割合、およびスポーツ産業雇用者数が国内総雇用者数に占める割合で比較すると、日本のスポーツ GDP は、欧州 28 カ国中、スウェーデンとイタリアの間の 14 ~ 15 番目に位置する。また、日本のスポーツ産業雇用者数は、ラトビアとポルトガルの間の 25 ~ 26 番目に位置することがわかる。

表5. 日本版 SSA と欧州 SSA の国際比較(推計対象 2012 年)

スポーツGDP(単位:100万ユーロ)				スポーツ産業雇用者数(単位:人)			
順位	国名	スポーツGDP	国内総生産(GDP)に占める割合	順位	国名	スポーツ産業雇用者数	総雇用者数に占める割合
	EU ※1	279,697	2.12%		EU ※1	5,666,195	2.72%
1	オーストリア	13,066	4.12%	1	オーストリア	226,129	5.63%
2	ドイツ	104,707	3.90%	2	ドイツ	1,761,369	4.60%
3	ポーランド	8,952	2.30%	3	イギリス	1,064,939	3.75%
4	イギリス	36,750	2.18%	4	デンマーク	64,082	2.45%
5	フランス	39,923	1.91%	5	スロベニア	109,191	2.43%
6	キプロス	361	1.85%	6	スウェーデン	21,916	2.43%
7	マルタ	129	1.81%	7	エストニア	13,656	2.31%
8	スロベニア	609	1.69%	8	フランス	582,709	2.29%
9	フィンランド	3,264	1.63%	9	ポーランド	332,939	2.17%
10	デンマーク	3,973	1.56%	10	フィンランド	50,634	2.09%
11	クロアチア	676	1.54%	11	キプロス	7,813	2.08%
12	スペイン	14,984	1.44%	12	オランダ	150,687	2.04%
13	ルクセンブルク	630	1.43%	13	スロバキア	47,095	2.03%
14	スウェーデン	5,949	1.41%	14	ハンガリー	75,771	2.00%
15	イタリア	21,217	1.32%	15	マルタ	3,306	1.98%
16	スロバキア	956	1.31%	16	ルクセンブルク	4,336	1.89%
17	チェコ共和国	2,055	1.27%	17	クロアチア	27,908	1.83%
18	ハンガリー	1,252	1.26%	18	イタリア	84,803	1.76%
19	オランダ	7,973	1.24%	19	チェコ共和国	389,120	1.76%
20	ベルギー	4,494	1.16%	20	アイルランド	30,008	1.68%
21	ポルトガル	1,879	1.12%	21	リトアニア	20,043	1.62%
22	ルーマニア	1,389	1.04%	22	ベルギー	71,440	1.59%
23	アイルランド	1,804	1.03%	23	ブルガリア	44,756	1.55%
24	ギリシャ	1,784	0.93%	24	スペイン	261,839	1.50%
25	エストニア	159	0.88%	25	ラトビア	12,611	1.48%
26	リトアニア	283	0.85%	26	ポルトガル	59,330	1.39%
27	ブルガリア	338	0.80%	27	ギリシャ	47,486	1.31%
28	ラトビア	142	0.64%	28	ルーマニア	100,279	1.22%

【参考】日本版SSA2017における日本のスポーツGVAとの比較

	スポーツGVA	国内総生産(GDP)に占める割合
日本 ※2	60,784	1.36%

【参考】日本版SSA2017における日本のスポーツ産業雇用者数との比較

	スポーツ産業雇用者数	総雇用者数に占める割合
日本	983,000	1.47%

注)四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。

注)表5は、欧州委員会レポート<sup>4</sup>を基に、日本版SSA2017<sup>1</sup>の数値を追加して作成

注)参考値ではあるが、日本の順位は二重線の部分に相応

※1)「EU」は欧州委員会レポートからそのまま引用しており、28ヶ国の合計と一致する。

※2)2012年の年間平均TTSレート104.13円/ユーロでユーロ換算<sup>9</sup>

<sup>9</sup> 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社, 外国為替相場 2012年末、および年間平均  
<http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/yearend/index.php?id=2012>, (参照 2019年6月3日)

## 1 - 6 . 考察

### 1 - 6 - 1 . 日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の結果のまとめ

本レポートでは、2017 年度に開発した日本版 SSA2017 を発展させ、SNA 産業連関表を用いた日本版 SSA2018 を構築し、2014、2015、2016 年のスポーツ産業の経済規模を推計した。

その結果、スポーツ GDP は、2014 年約 7.2 兆円、2015 年約 7.4 兆円、2016 年約 7.6 兆円となった。部門別では、各年でスポーツ部門が約 5.0~5.3 兆円、流通部門が約 1.0~1.1 兆円、投入部門が約 1.1~1.2 兆円と推計された（表 2 - 1）。つまり、スポーツ産業を生み出すための上流の過程である投入部門で約 1.0~1.1 兆円が生み出され、スポーツ産業そのものの生産であるスポーツ部門によって約 5.0~5.3 兆円が生み出され、スポーツ産業で生産された財・サービスを消費者に届けるための過程である流通部門で約 1.0~1.1 兆円が生み出されているというスポーツ産業の構造が明らかになったと言える。また、スポーツ GDP が国内総生産（GDP）に占める割合は、2014 年 1.41%、2015 年 1.40%、2016 年 1.41%となった。対前年増減率で見ると、2015 年は 2.97%、2016 年は 1.89%のプラス成長であった（表 2 - 1）。

また、欧州 SSA 分類の部門別に見ると、最も大きい部門は「スポーツ活動」で約 2.5 兆円であり構成割合は約 34%であった。その内訳は、最も大きいのは「スポーツ施設提供業」で約 1.2~1.3 兆円、次いで「競輪・競馬等の競争場・競技団」が約 7,700~8,300 億円、「スポーツ健康教授業」が約 2,200 億円、「興行場（映画館を除く）・興行団」が約 2,000~2,500 億円で推移していた。また、「スポーツ活動」に次いで 2 番目に数値が大きい部門は「商業・輸送」であり約 1.5~1.6 兆円、構成割合約 21%で推移しており、3 番目は「教育」であり約 1.3~1.4 兆円、構成割合約 19%で推移していた（表 4 - 1）。また、2014~2016 年の成長率を見ると、全体では 4.9%のプラス成長であった。また部門別では、「電力・ガス・水道」「ゴム製品」「スポーツ用品」「ホテル・レストラン」「繊維」の分野は 20%を超える成長をしている。また、「興行場（映画館を除く）・興行団」「輸送用機械」「機械設備のレンタル」「アパレル」「農業」「医薬品」「各種金属製品」「機械設備」「石炭・石油」は 10%を超える成長率であった（表 4 - 1）。

日本版 SSA2017 において算出した 2011 年時点のスポーツ GVA と、日本版 SSA2018 において算出した 2014 年時点スポーツ GDP とでは、用いた基本データが異なるため直接の数値比較は注意を要するが、2011 年時点約 6.6 兆円よりも 2016 年時点約 7.6 兆円の方が数値は大きくなっている傾向が読み取れる（表 4 - 2）。

## 1 - 6 - 2 . 諸外国との比較と考察

18 ページにて記載した通り、欧州 28 カ国と日本のスポーツ GDP とスポーツ産業雇用者において、スポーツ GDP が国内総生産（GDP）に占める割合、およびスポーツ産業雇用者数が国内雇用者数に占める割合で比較すると、日本のスポーツ GDP は欧州 28 カ国中、14～15 番目に位置し、また、日本のスポーツ産業雇用者の割合は 25～26 番目に位置することがわかる。したがって、日本経済全体の大きさと比較して、スポーツ産業に関する付加価値も雇用者数もまだ相対的に小さいと言えるが、一方で、今後、日本の国内産業に占めるスポーツ産業の割合を伸ばしていく余地があるとも考えられる（表 5）。

欧州委員会（EC）公表のレポートでは、スポーツ GDP の国内総生産（GDP）に占める割合とスポーツ産業雇用者数の国内総雇用者数に占める割合の差に着目している。ほとんどの国において、スポーツ GDP よりもスポーツ雇用者の方が産業全体に占める割合が高い。これは、スポーツ産業が雇用者数の割に付加価値を生み出していないということ、つまり生産性が低いことを表しており、今後はスポーツ産業の生産性向上が課題となることを示唆しているのではないだろうか。

## 1 - 6 - 3 . 今後の課題と展望

また、2018 年に公表された欧州 SSA<sup>4</sup> では、欧州 28 カ国のスポーツ GDP の推計対象年は 2012 年であり、本報告書において推計した 2014～2016 年の数値と欧州のスポーツ産業経済規模との比較をすることはできなかった。今後、英国をはじめとした欧州において、2014～2016 年のスポーツ GDP の推計値が公表され次第、同年の国際比較を実施することを考えていきたい。

今後、日本再興戦略 2016 以降、毎年のがが国の成長戦略に記載されているわが国スポーツ産業市場規模の KPI（2020 年に 10.9 兆円、2025 年に 15.2 兆円）<sup>10</sup>の達成を検証していくための数値として、スポーツ GDP の継続算出とスポーツシェア等の精緻化に引き続き取り組むことが重要であると考えられる。

<sup>10</sup> スポーツ庁 経済産業省、未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～、2014 年 6 月  
<https://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160614004/20160614004-1.pdf>, (参照 2019 年 6 月 3 日)

## ・ 解説

## 2 - 1 . スポーツサテライトアカウントについて

本章の「 . 解説」では、スポーツサテライトアカウント(SSA)の仕組みと推計方法について説明する。日本版 SSA2017 (2018年3月)<sup>11</sup>から抜粋し重複する内容もあるが、重要な部分についてはそのまま記述している。

欧州では、多くの国々において SSA を開発し、各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計している。サテライトアカウントとは従来の経済計算では把握できないテーマや分野に適応するための勘定体系のことである。

EU スポーツ経済作業部会 (EU Working Group on Sport & Economics) は 2007 年 10 月の会議で、スポーツ産業統計の定義としてヴィリニウス定義 (The Vilnius Definition of Sport) の合意に達した。ヴィリニウス定義を核とした欧州 SSA の推計手順を図 2 に示した。SSA は、産業横断的にスポーツ産業が存在することを前提とし、欧州共同体標準産業分類 NACE (以下、「NACE」) および欧州共同体生産物分類 CPA (以下、「CPA」) を基に、ヴィリニウス定義としてスポーツ産業に該当する財・サービスを定義している。さらにヴィリニウス定義に関する財・サービスのスポーツ産業のシェアを調査し、その後、産業連関表を用いて付加価値、雇用者数、消費支出などを推計している。

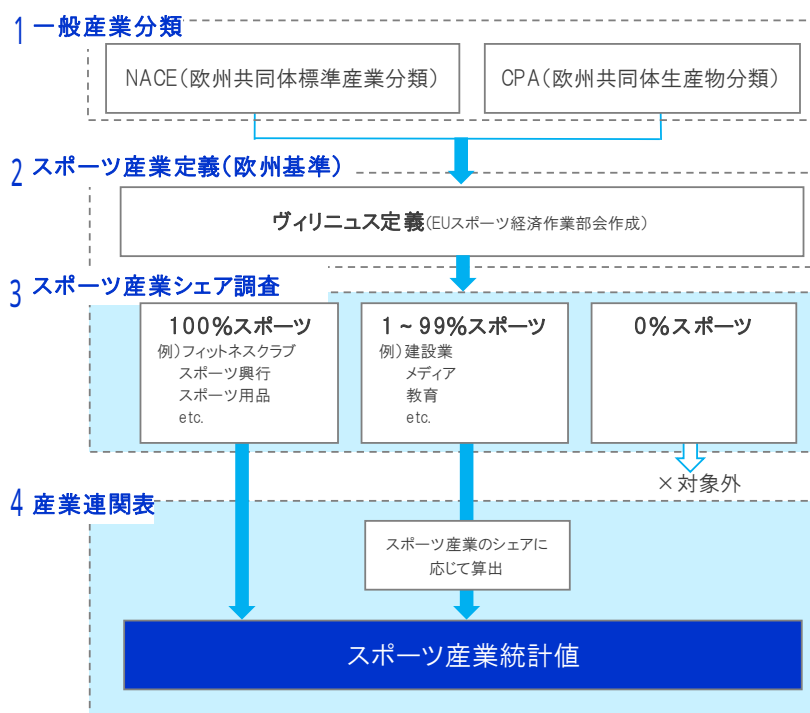


図2. 欧州スポーツサテライトアカウントの推計手順

出所: Methodological Manual for a Sport Satellite Account<sup>11</sup>を参考に作成

<sup>11</sup> Statistics Netherlands, Methodological Manual for a Sport Satellite Account, 2012.



図3にヴィリニウス定義の考え方を示した。SSAの作成は、スポーツ産業統計の定義であるヴィリニウス定義が基盤となる。ヴィリニウス定義は、NACE および CPA に基づき、各国委員の検討を経てスポーツに関連する財・サービスが定められており、統計的定義（Statistical Definition）、狭義の定義（Narrow Definition）、広義の定義（Broad Definition）の3層で構成される。統計的定義は、NACE でスポーツ活動として存在する、スポーツの財・サービスそのものであり、狭義の定義はスポーツ活動のために必要な財・サービス(アウトプットとしてスポーツを生成する財・サービス)を含み、そして広義の定義は、スポーツ活動のために必須ではないもののスポーツに関連して存在する財・サービス(インプットとしてスポーツを利用する財・サービス)を含む。

<ヴィリニウス定義(The Vilnius Definition of Sport)>

- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ① 統計的定義(Statistical Definition) | A     |
| スポーツの財・サービスそのもの                 |       |
| ② 狭義の定義(Narrow Definition)      | A+B   |
| スポーツに必要な財・サービスを含む               |       |
| ③ 広義の定義(Broad Definition)       | A+B+C |
| スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスを含む |       |

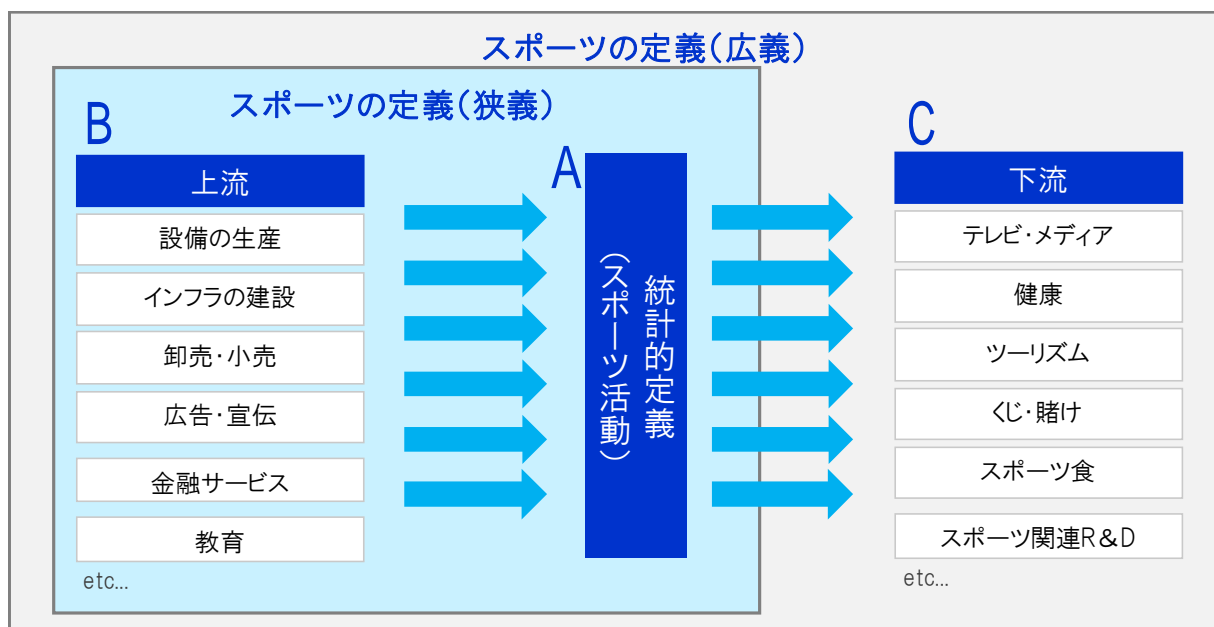


図3. ヴィリニウス定義の考え方

出所: Sport Satellite Accounts, A European Project : New results (2013)<sup>12</sup>より作成

<sup>12</sup> European Commission, Sport Satellite Accounts, A European Project: New Results, July 2013.

## 2 - 2 . 日本版スポーツサテライトアカウントの作成手順

日本版 SSA 作成にあたっては、まず、ヴィリニユス定義でどのような品目が該当するかを考える。

統計的定義とは、スポーツの財・サービスそのものである。例えば、運動用品や運動施設業（体育館、ゴルフ場など）、スポーツ・健康教授業などが該当する。

狭義の定義（上流）とは、スポーツに必須な財・サービスである。例えば、スポーツ施設に必要な建設資材、生産されたスポーツ用品を消費者に届けるために必要な商業（小売・卸）物流などが該当する。

広義の定義（下流）とは、スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスである。例えば、スポーツメディアやスポーツツーリズムなどは、スポーツという財・サービスを利用することで生み出された財・サービスである。

続いてスポーツシェアの計算方法については、政府統計、民間統計、独自調査（社会調査）によって当該品目がスポーツに寄与しているかのシェアを推計する。ちなみに、欧州にてスポーツシェア計算に用いられているのは、政府統計や企業の財務データ、調査機関のデータ、企業へのアンケート結果などである。

スポーツ GDP 算出にあたっては、3つの計算ステップがある。第1はスポーツシェアを基にしたスポーツ部門の GDP 算出であり、第2はスポーツ部門への投入部門の GDP 算出、第3がスポーツ産業の財を消費者に送り届けるために必要な商業マージン（卸・小売）と国内貨物運賃（運輸）を合せた流通部門の GDP 算出である。この3つの合計値をスポーツ GDP としている。

## 2 - 3 . 日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の推計フロー

図1の日本版 SSA2018 における算出フローに番号を追記し、以下にて実際の推計フロー（図1 - 2）について述べる。

まずは、ヴィリニクス定義によりスポーツ産業に該当する品目を確定したうえで、該当品目の生産額を推計する。品目については、総務省産業連関表における細品目相当（以下、「細品目」）を対象としているが、付加価値算出にあたって使用する SNA 産業連関表（図1 - 2【A - 5】、以下【A - 1】以降でも同様）では細品目毎の生産額はないため、独自に推計を行っている。推計にあたっては工業統計表をはじめとする基礎統計などを活用している（図1 - 2【A - 1】）。そして、該当品目の中で実際にスポーツ用途のものがどの程度含まれているかのかを様々な根拠資料を基に推計し（【A - 2】）、スポーツシェアの算出を行う。その上で、細品目毎の生産額（【A - 3】）とスポーツシェアを乗じることでスポーツ部門生産額を算出する（一部、スポーツシェアの算出を行わず、直接スポーツ部門生産額を算出している品目もある）。なお、細品目とコモ6桁コード、SNA 産業連関表 96 部門はそれぞれ対応関係があるため、各細品目のスポーツ部門生産額を集計することで（【A - 4】）、細品目別、コモ6桁コード別、SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツシェアを求めることができる（【A - 6】）。

スポーツ部門 GDP 算出においては、前で求めた SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツ部門生産額（【B - 1】）に各産業の付加価値率を乗じて（【B - 2】）、それを合計することで求めることができる（【B - 3】）。

投入部門 GDP 算出においては、SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツ部門生産額と投入係数表を用いることでスポーツ部門への投入額が分かる（【C - 1】）。投入額の中には輸入部門も含まれるため、国内生産比率を乗じることで（【C - 2】）投入部門生産額を求める（【C - 3】）。さらにこれに付加価値率（【C - 4】）を乗じて、それを合計する投入部門の GDP を求めることができる（【C - 5】）。

流通部門 GDP 算出においては、財貨・サービスの供給と需要の一覧表（【A - 7】）およびコモ6桁コード別のスポーツシェアを乗じることで（【A - 6】）、スポーツ部門の需要（＝生産額＋輸入額＋運輸・商業マージン額）を算出する（【D - 1】）。さらに、需要の中で運輸・商業マージンが占める比率を乗じることで（【D - 2】）流通部門の生産額が分かる（【D - 3】）。流通部門は卸、小売や運輸といった複数の産業の合計であるため、該当する産業の付加価値率の加重平均値を求め（【D - 4】）、これを生産額に乗じることで流通部門 GDP を求めることができる（【D - 5】）。

そして、スポーツ部門 GDP と投入部門 GDP と流通部門 GDP 全てを足した合わせたものがスポーツ GDP となる（【A - 8】）。

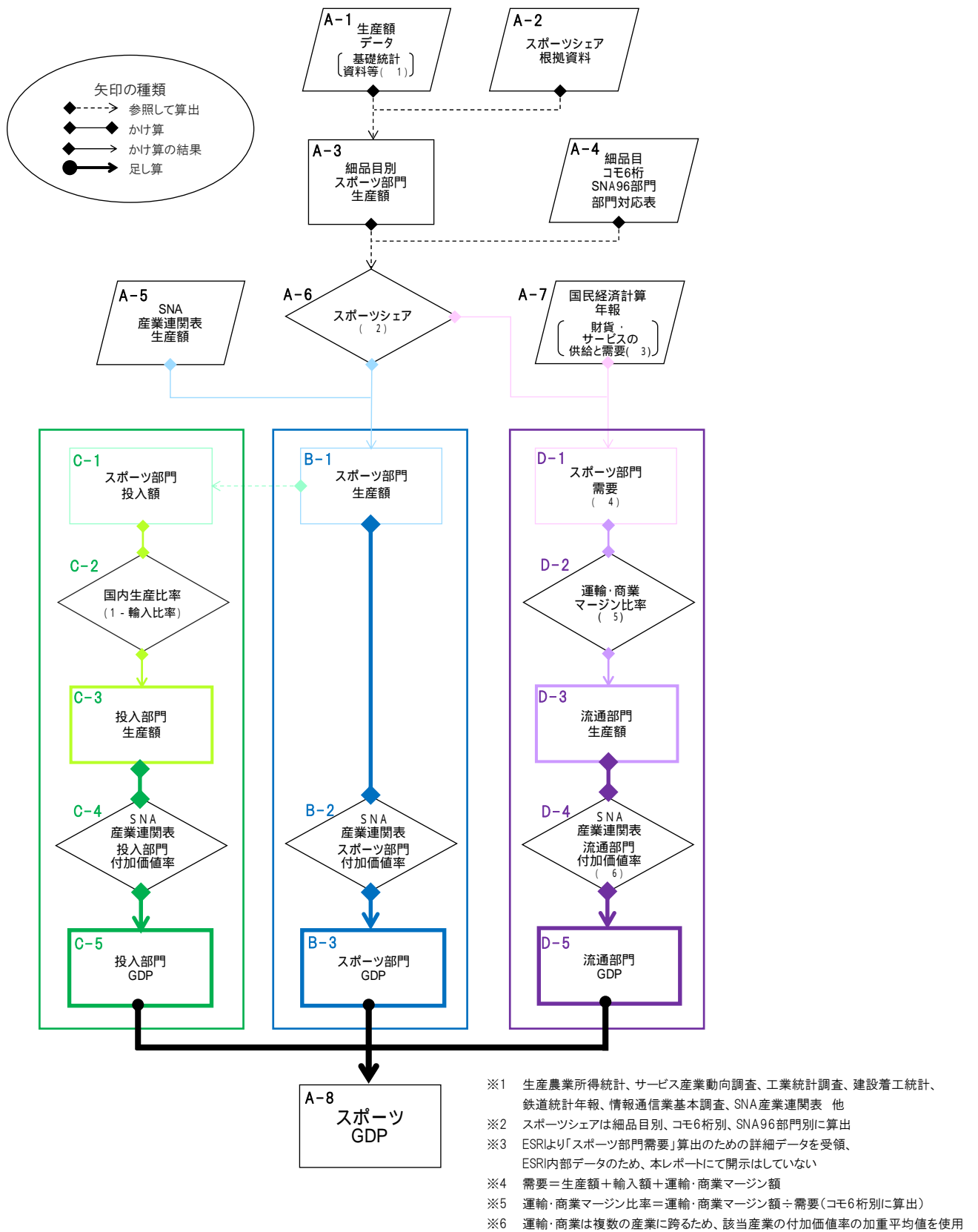


図1 - 2. 日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の推計フロー(再掲)

計算の具体例として、自転車における計算手順を例示する。ここでは仮に自転車部門は、電動アシスト車とその他自転車という2つの細品目から構成されるとする。まずは、各品目のスポーツシェアを計算し、自転車部門の全体のスポーツシェアを確定させる( )。産業連関表より生産から消費者に届くまでに のフローであるとする、それに で計算したスポーツシェアを乗じる( )。 の結果に各産業の付加価値率を乗じることで、スポーツ部門、投入部門、流通部門の GDP をそれぞれ計算することができる( )そして、各部門の GDP を足し合わせることで、スポーツ GDP の算出となる( )。

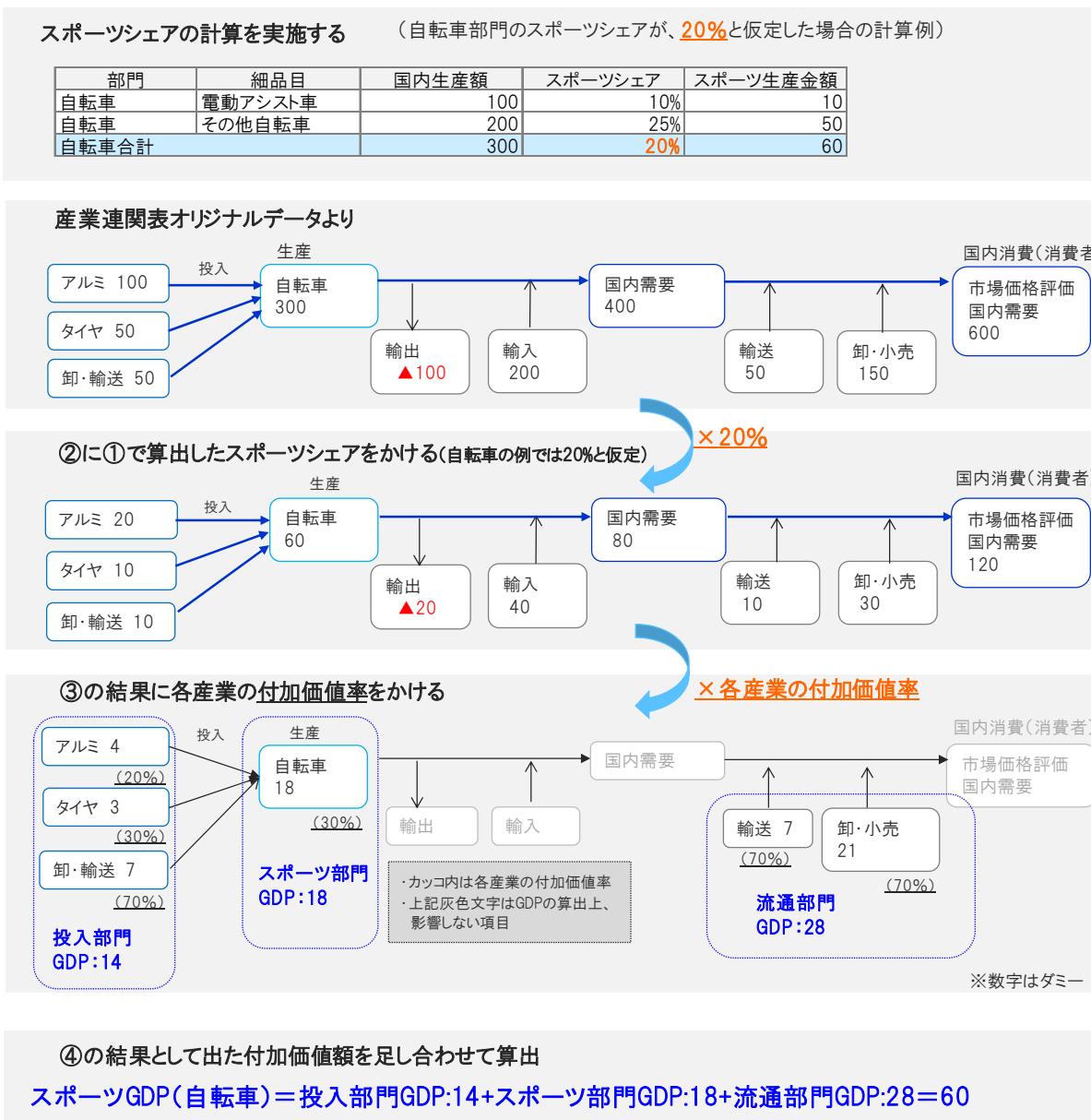


図4. スポーツ GDP の計算事例(自転車、数字はダミー)

## 2 - 4 . 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018

2 - 1 で説明したスポーツサテライトアカウント (SSA) を基に、2017 年度において、株式会社日本政策投資銀行と同志社大学が研究・調査主体となり、日本版 SSA2017 を開発した。ヴィリニクス定義では、NACE および CPA に対応する形で 400 項目以上の財・サービスがスポーツ産業として定義されているため、日本版 SSA においても、日本の統計分類に従ってスポーツ産業の定義を作成した。その上で、国の基幹統計である総務省産業連関表を活用して、わが国のスポーツ産業の経済規模推計を行った。

表 6 に、日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 における基盤データの比較を示した。最大の相違点は、日本版 SSA2017 においては基本データとして総務省産業連関表を用いているが、日本版 SSA2018 については SNA 産業連関表<sup>13</sup>を用いていることである (後述の通り、部門数・品目数における粒度の違いこそあるが、基本的な算出の考え方は同じである)。

最も細かい分類である総務省産業連関表における部門別品目別国内生産額表の細品目(日本版 SSA2018 では各種統計等を細品目ベースに整理して算出)のうち、スポーツ部門生産額算出対象の品目について、スポーツシェアを計算してスポーツ部門生産額を求めた。次いで、各産業連関表の部門毎にスポーツ部門における国内生産額を集計し(日本版 SSA2017 : 総務省産業連関表基本分類 列 397 部門、2018 年度 : SNA 産業連関表 内生 96 部門) 各部門の国内生産額に対する付加価値率を乗じることで、各部門の付加価値を計算した。さらに各産業連関表から各部門の商業マージン、流通マージンや中間投入などを計算し、スポーツ産業合計の付加価値を算出している。

表6. 総務省産業連関表と SNA 産業連関表の基盤データ比較

項目	日本版SSA2017		日本版SSA2018	
	部門数・品目数	元データ	部門数・品目数	元データ
細品目毎生産額算出	3,298品目	部門別品目別 国内生産額表	未算出	各種基礎統計や コモ6桁コード別産出額等
うち、スポーツ部門 生産額算出対象	186品目		121品目(※)	
付加価値率および 投入部門の算出	397部門	総務省産業連関表 基本分類 行518部門×列397部門	96部門	SNA産業連関表 内生96部門
流通マージンの算出	518部門		382品目	コモ6桁コード別財貨・ サービスの供給と需要

( ) 品目を一部統合しているため、日本版 SSA2017 より減少している

<sup>13</sup> SNA 産業連関表については内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算推計手法解説書(年次推計編)平成23年基準版』  
([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/kaisetsu\\_a\\_20180308.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/kaisetsu_a_20180308.pdf))にて詳細な解説がある。

日本版 SSA 推計の基本データについて、日本版 SSA2017 では総務省産業連関表を使用した。日本版 SSA2018 では SNA 産業連関表に基本データを変更した。理由としては、総務省産業連関表の列部門数 397 に対して、SNA 産業連関表の列部門数は 96 という部門数の少なさはあるものの、更新頻度が、総務省産業連関表は 5 年に 1 回であるが、SNA 産業連関表は毎年であるため、連動して SSA も毎年更新することが可能であること、SNA 産業連関表の方がより直近の年データを公開していること、以上から総務省産業連関表を基本データとするよりも毎年速報性のある推計ができるためである。

さらに、スポーツシェア算出に際し、日本版 SSA2017 では既存統計のみに基づき算出を行っていたが、日本版 SSA2018 では、需要側の商品・サービスに関する社会調査アンケートを実施したことで、スポーツシェアの精度を向上させることができた。

また、日本版 SSA2017 においては、生産金額の元データとして総務省産業連関表の国内生産額表を活用したが、SNA 産業連関表に関しては同様のものが公表されていない。そこで、「国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）平成 23 年基準版」<sup>13</sup>に記載のある主な基礎統計・資料を確認し、可能な限り前回推計と同じ粒度で生産金額を算出できるようにした。しかし、不足しているデータもあるため、その他の統計資料などから独自に推計したものもある。さらに、ESRI より 382 品目のコモ 6 桁コード別産出額を提供頂き、このデータも活用した。

表1. 日本版 SSA2017 と日本版 SSA2018 の比較(再掲)

	日本版 SSA2017	日本版 SSA2018
基本データ	総務省産業連関表	SNA 産業連関表
基本データ入手方法	総務省の公開データより	ESRI より詳細データを受領
基本データ更新頻度	基本表は 5 年に 1 回 それ以外の年次は延長産業連関表	毎年
推計対象年	2011～2014 年(ただし 2012～2014 年は延長産業連関表を用いて推計)	2014～2016 年
列部門数	397	96
品目別・部門別 生産金額 元データ	総務省産業連関表 国内生産額表 細品目	SNA 産業連関表 96 部門別生産金額 ＜推計過程における使用データ＞ ・工業統計品目別統計表等の基礎統計 (一部推計) ・コモ 6 桁コード別産出額
スポーツシェア算出方法	既存統計	既存統計、社会調査アンケート
推計指標	スポーツ GVA (Gross Value Added;粗付加価値)	スポーツ GDP (Gross Domestic Product;国内総生産)

・ データ



### 3 - 1 . スポーツシェア

表7に細品目別スポーツシェアの計算結果を示した。シェアの考え方を記載しているが、より詳細には表8にて解説した。なお、表7左端に記載されているシェアNo.の数字は、P34以降に記載されている表8のシェアNo.の数字に対応している。

表7. 細品目別スポーツシェア計算結果

シェアNo.	細品目	スポーツシェア(%)				スポーツ部門生産額(億円)				備考(シェアの考え方など)
		2011年	2014年	2015年	2016年	2011年	2014年	2015年	2016年	
1	馬	45.3	47.4	46.6	46.6	17	24	24	21	乗用馬とばんえい競馬用農用馬の頭数割合
1	軽種馬	100.0	100.0	100.0	100.0	280	338	370	405	100%
2	獣医薬	1.4	1.3	1.3	1.3	54	54	56	58	獣医師数統計のうち競馬関連医師数の割合
-	農業サービス(獣医薬を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	投入部門
3	栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	6.4	9.7	9.7	9.7	102	205	264	279	社会調査アンケート(栄養補助食品)
4	スポーツ・機能的飲料	100.0	100.0	100.0	100.0	2,202	2,304	2,222	2,204	100%
-	その他の繊維工業製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	投入部門
-	飼料作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	投入部門
5	織物製衣服	1.5	2.9	3.2	3.9	44	185	239	280	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
5	ニット製衣服	1.5	2.9	3.2	3.9	30	80	98	117	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
5	その他の衣服・身の回り品	1.5	2.9	3.2	3.9	25	40	47	51	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
6	スポーツ用衣服	100.0	100.0	100.0	100.0	115	93	121	78	100%
6	スポーツ上衣	100.0	100.0	100.0	100.0	234	217	243	202	
6	スポーツ用ズボン・スカート	100.0	100.0	100.0	100.0	131	102	100	101	
6	海水着・海水パンツ・海浜着	100.0	100.0	100.0	100.0	30	44	27	29	
7	医療用ガーゼ、包帯	2.7	0.5	0.5	0.5	4	1	0	1	社会調査アンケート(医療)
5	タオル(ハンカチーフを除く)	1.5	2.9	3.2	3.9	6	12	14	18	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
-	印刷・製版・製本	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	投入部門
8	医薬品製品・部外品	0.3	0.9	0.9	0.9	195	599	659	637	社会調査アンケート(医薬品)
8	動物用医薬品・医薬部外品	1.0	1.1	1.2	1.2	4	5	5	5	畜産業におけるスポーツシェア
9	ガソリン	0.1	0.04	0.04	0.04	30	30	24	22	自動車(トラック・二輪含む)におけるスポーツシェア
7	医療・衛生用プラスチック製品	0.3	0.5	0.5	0.5	3	7	7	7	社会調査アンケート(医療)
9	二輪自動車用(タイヤ)	1.1	1.1	1.1	1.1	1	1	1	1	二輪自動車におけるスポーツシェア
9	特殊車両・航空機用(タイヤ)	1.4	0.3	0.3	0.3	26	6	7	6	特殊車両・航空機におけるスポーツシェア
9	更生タイヤ	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	輸送用機械におけるスポーツシェア
5	ゴム製・プラスチック製履物	1.5	2.9	3.2	3.9	9	19	20	26	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
10	運動用革靴	100.0	100.0	100.0	100.0	45	50	45	43	100%
5	その他の革製靴	1.5	2.9	3.2	3.9	0	0	0	0	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
5	その他の革製履物	1.5	2.9	3.2	3.9	0	1	0	1	アンケート(アパレル)
11	スポーツ用革手袋(合成皮革製を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	35	40	41	44	100%
5	合成皮革製ケース	1.5	2.9	3.2	3.9	0	1	1	1	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート(アパレル)
5	その他のかばん類	1.5	2.9	3.2	3.9	3	7	8	9	アンケート(アパレル)
7	医療用品	0.3	0.5	0.5	0.5	5	10	6	5	社会調査アンケート(医療)
9	特殊自動車	7.4	n/a	n/a	n/a	36	36	36	36	11年生産額を横ばい→シェアは計算しない
9	トレーラ	1.8	1.8	1.8	1.8	5	8	9	11	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(EUシェア(後述))
9	二輪自動車	1.1	1.1	1.1	1.1	30	40	36	37	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(各競技大会の参加台数より)
9	飛行機	0.3	0.3	0.3	0.3	3	2	2	3	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(EUシェア(後述))

シェア No.	細品目	スポーツシェア(%)				スポーツ生産額(億円)				備考(シェアの考え方など)
		2011年	2014年	2015年	2016年	2011年	2014年	2015年	2016年	
12	自転車	29.9	49.8	48.3	42.6	648	1,049	1,104	958	スポーツ車の売上シェア
12	車いす(手動式)	0.7	0.7	0.7	0.7	1	1	1	1	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(売上推計)
13	運動用品	100.0	100.0	100.0	100.0	3,207	2,838	3,284	3,505	100%
14	ウォッチ(ムーブメントを含む)	6.0	4.0	4.0	4.0	88	52	59	40	社会調査アンケート(時計)
14	眼鏡	1.5	3.0	3.0	3.0	13	26	30	29	社会調査アンケート(眼鏡)
15	木造(非住宅建築-事業所・その他)	0.9	0.9	0.9	1.0	45	58	60	64	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア
15	鉄骨・鉄筋コンクリート造(非住宅建築-事業所・その他)	11.0	17.4	23.1	23.1	652	1,193	1,117	1,139	事業所数シェアおよび体育施設建設費を合算
15	鉄筋コンクリート造(非住宅建築-事業所・その他)	0.9	0.9	0.9	1.0	195	182	131	151	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア
15	その他(非住宅建築-事業所・その他)	0.9	0.9	0.9	1.0	316	416	483	506	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア
-	建設・補修	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	投入部門
15	公園	3.6	4.0	4.0	4.0	111	135	136	229	社会調査アンケート(公園)
-	卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	運輸・商業マージンに含まれる
-	小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	運輸・商業マージンに含まれる
16	定期外(JR)	0.0	3.1	3.2	3.1	0	995	1,085	1,043	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
16	定期外(JRを除く)	0.0	3.1	3.2	3.1	0	446	474	458	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
16	索道	60.8	66.3	64.1	63.0	429	482	411	434	特殊索道が収入に占める割合
16	バス	0.0	3.1	3.2	3.1	0	485	511	486	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
16	国内航空旅客輸送	0.0	3.1	3.2	3.1	0	454	475	449	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
16	旅行業	5.1	3.1	3.2	3.1	493	337	356	329	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
16	観光協会	5.1	3.1	3.2	3.1	17	11	12	11	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
16	宿泊業	5.1	3.1	3.2	3.1	2,355	1,624	1,785	1,764	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合
17	損害保険	0.2	0.1	0.1	0.1	33	32	31	31	スポーツ保険の加入者数データより
18	公共放送	2.9	6.9	6.9	6.9	195	453	463	472	社会調査アンケート(放送)
18	民間放送	2.9	6.9	6.9	6.9	624	1,504	1,503	1,521	社会調査アンケート(放送)
18	有線放送	2.9	6.9	6.9	6.9	201	514	526	524	社会調査アンケート(放送)
-	映像・音声・文字情報制作業	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	投入部門
19	出版	4.4	4.2	3.4	3.5	704	708	588	581	「スポーツマーケティング基礎調査」(出典：マクミルと三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる共同調査)のメディア支出などより試算
20	新聞販売	12.6	12.6	12.6	12.6	1,202	1,167	1,071	1,047	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(スポーツ紙面割合)
20	その他の新聞業	12.6	12.6	12.6	12.6	182	176	162	158	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(スポーツ紙面割合)
21	ゲームソフトウェア	9.1	9.1	9.1	9.1	149	180	189	210	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(ゲームソフトの販売割合)
21	インターネット附随サービス	0.7	0.8	0.8	0.8	133	210	253	269	EUシェア(後述)+ネット動画配信
22	小学校	10.1	10.1	10.1	10.1	5,568	5,630	5,774	5,841	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(授業時間割合等)
22	中学校	9.2	9.2	9.2	9.2	3,025	3,089	3,161	3,178	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(授業時間割合等)
22	高等学校	8.9	8.9	8.9	8.9	3,873	3,907	3,995	4,037	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(授業時間割合等)
22	大学	5.7	5.7	5.7	5.7	3,375	3,491	3,603	3,671	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(大学のスポーツ学部学生数割合)
22	(政府・非営利)学術研究、研究機関	2.4	2.4	2.4	2.4	383	396	403	391	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(大学のスポーツ学部学生数割合)
22	その他の教育訓練機関(産業)	2.4	2.4	2.4	2.4	6	6	6	6	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(大学のスポーツ学部学生数割合)
22	自然科学研究機関(産業)	2.4	2.4	2.4	2.4	152	168	184	186	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(大学のスポーツ学部学生数割合)
22	人文科学研究機関(産業)	2.4	2.4	2.4	2.4	2	2	2	2	日本版SSA2017と同じシェア算出方法(大学のスポーツ学部学生数割合)

シェア No.	細品目	スポーツシェア(%)				スポーツ生産額(億円)				備考(シェアの考え方など)	
		2011年	2014年	2015年	2016年	2011年	2014年	2015年	2016年		
7	医療(入院診療)	0.2	0.5	0.5	0.5	260	830	854	866	社会調査アンケート(医療)	
7	医療(入院外診療)	0.4	0.5	0.5	0.5	517	778	800	812		
7	医療(歯科診療)	0.0	0.2	0.2	0.2	0	67	68	69		社会調査アンケート(歯科)
7	医療(調剤)	0.3	0.5	0.5	0.5	169	350	360	365		社会調査アンケート(医療)
7	医療(その他の医療サービス)	0.3	0.5	0.5	0.5	56	149	152	155		社会調査アンケート(マッサージ)
23	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	1.2	n/a	n/a	n/a	475	498	498	590	中央競技団体の収入額 →シェアは計算しない	
24	スポーツ・娯楽用品賃貸業	100.0	100.0	100.0	100.0	432	304	416	416	100%	
-	自動車整備	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	投入部門	
-	機械修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0		
25	法律事務所、特許事務所	0.1	0.1	0.1	0.1	6	7	6	6	日本版SSA2017と同じシェア算出方法 (EUシェア(後述))	
25	公認会計士事務所、税理士事務所	0.1	0.1	0.1	0.1	12	12	12	13		
26	飲食サービス	0.5	0.5	0.5	0.6	1,262	1,378	1,273	1,627	スポーツ興行団の伸び率	
27	興行場(映画館を除く。) ・興行団	34.0	31.1	27.6	32.6	2,866	3,130	2,892	3,697	家計消費支出のスポーツ観覧料の伸び率	
28	競輪・競馬等の競走場・競技団	100.0	100.0	100.0	100.0	10,966	11,422	11,841	12,275	100%	
29	スポーツ施設提供業	100.0	100.0	100.0	100.0	17,697	19,085	19,138	18,349		
30	スポーツ・健康教授業	100.0	100.0	100.0	100.0	3,102	3,194	3,227	3,227		
	スポーツ部門生産額合計					69,901	78,180	79,697	80,927		

### 3 - 2 . 推計に使用したデータ

表 8 にシェアに使用したデータおよび考え方を解説した。なお、表 8 に記載されている各シェア No. の数字は、表 7 左端に記載されているシェア No. の数字に対応している。

表8. スポーツシェア根拠資料  
(シェア推計データ)

シェア No.1 馬(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	畜産	
細品目	馬・軽種馬	軽種馬
シェア	農林水産省統計より乗用馬とばんえい競馬用農用馬の頭数割合	100%

シェア No.2 獣医業(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	農業サービス	
細品目	獣医業	
シェア	獣医師数統計のうち競馬関連医師数の割合	

シェア No.3 栄養補助食品(アンケート調査)

部門名称	その他の食料品	
細品目	栄養補助食品	
方法	インターネット調査(対象 N=2,000、20~60 代まで年代で層化抽出)	
問い	シェア割合、スポーツ実施率、属性	
シェア質問	質問:1年間のサプリメントなどの栄養補助食品にかかった費用全体を 100%としたとき主に「運動やスポーツのための疲労回復や体力向上」のために、購入した割合をお答えください。回答: ( )%	

シェア No.4 スポーツ・機能性飲料(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	清涼飲料	
細品目	スポーツ・機能性飲料	
シェア	100%	

シェア No.5 アパレル(アンケート調査)

部門名称	衣服・身回品等	
細品目	右記のものを除く	スポーツ用衣服、スポーツ上衣、スポーツ用ズボン・スカート、海水着・海水パンツ・海兵着
シェア	アンケート調査(衣料品)からスポーツ用衣服の生産額分を除いて一般衣服の中のスポーツ用生産額を算出	100%
方法	インターネット調査(対象 N=2,000、20~60 代まで年代で層化抽出)	
問い	シェア割合、スポーツ実施率、属性	
シェア質問	質問:1年間の衣料品にかかった費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツに使用する」ために、購入した割合をお答えください。回答:( )%	

日本版 SSA2017 では生活時間調査を用いて、生活時間の中に占めるスポーツの活動時間の割合を用いていたが、今回は社会調査アンケートでのシェアを用いている。アパレルは、衣服・身回品の総供給に対し、アンケートシェアを乗じることで、スポーツアパレルの市場規模を算出し、そこから産出額ベースに割り戻すことでスポーツ生産額を求めている。また、スポーツ用アパレルには、スポーツ用途 100%のものとそうでないものに分かれるが、前者については工業統計より確認することができる。スポーツ 100%分を控除したうえで、そうでないもののスポーツシェアを算出した。

シェア No.6 スポーツ用アパレル(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	衣服・身回品	
細品目	スポーツ用衣服、スポーツ上衣、スポーツ用ズボン・スカート、海水着・海水パンツ・海兵着	
シェア	100%	

シェア No.7 医療・歯科・マッサージ(アンケート調査、一部項目追加)

部門名称	医療・保健	
細品目	医療用ガーゼ、包帯、医療・衛生用プラスチック製品、医療用品、入院診療、入院外診療、歯科診療、調剤、その他	
シェア	アンケート(医療・歯科)+家計消費支出マッサージ・衛生用プラスチック製品	
方法	インターネット調査(対象 N=2,000、20~60 代まで年代で層化抽出)	
問い	シェア割合、スポーツ実施率、属性	
シェア質問	質問:1年間の内科・外科通院にかかった治療費全体を100%としたとき「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」の治療費の割合をお答えください。回答:( )%	
シェア質問	質問:1年間の歯科通院にかかった治療費全体を100%としたとき主に「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」のために、使用した治療費の割合をお答えください。回答:( )%	
シェア質問	質問:1年間のマッサージ・ストレッチ・接骨院の治療費全体を100%としたとき主に「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」のために使用した治療費の割合をお答えください。回答:( )%	

アンケートシェア活用は、アンケート対象が20~60代までなのに対し、医療費の多くは70代以上による支出が占めているため、20~60代が医療費に占める割合を乗じている(歯科も同様)。また、スポーツ目的のマッサージを追加した。家計消費支出額からマッサージの市場規模を求め、社会調査アンケートで求めたスポーツシェアを乗じることでスポーツ生産額を算出し、医療(その他の医療サービス)の品目に通常の医療シェアにマッサージのスポーツ生産額を加えている。

シェア No.8 医薬品(アンケート調査)

部門名称	その他の化学製品	
細品目	医薬品製品、医薬品部外品	動物用
シェア	アンケート(医薬品)	畜産業におけるスポーツシェア
方法	インターネット調査(対象 N=2,000、20~60 代まで年代で層化抽出)	
問い	シェア割合、スポーツ実施率、属性	
シェア質問	質問:1年間の医薬品・医薬部外品にかかった費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツのための疲労回復や体力向上」のために、購入した割合をお答えください。回答:( )%	

日本版 SSA2017 は、Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University 提供の EU で用いられているシェア(以下、「EUシェア」)を用いたが、今回はアンケート調査結果を活用した。なお、対象は一般用医薬品となるため、一般用医薬品の販売比率も考慮している。

シェア No.9 モータースポーツ(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	自動車	その他の輸送用機械・同修理
細品目	特殊自動車、トレーラ、二輪自動車	航空機(防衛・装備品除く)
シェア	特殊自動車・二輪自動車:各競技大会の参加台数より推計 トレーラ:EUシェア	EUシェア

シェア No.10 運動用革靴(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	革製履物
細品目	運動用革靴(登山靴、スケート靴、ゴルフ靴等)
シェア	100%

シェア No.11 スポーツ用革手袋(合成皮革製を含む)

(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	かばん・袋物・その他の革製品
細品目	スポーツ用革手袋(合成皮革製を含む)
シェア	100%

シェア No.12 自転車、車椅子(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	その他の輸送用機械・同修理	
細品目	自転車(電動アシスト車含む)	車いす(手動式)
シェア	(一財)自転車産業振興協会の「国内販売動向調査による」1店あたりスポーツ車の売上シェア	競技用車いすの販売台数推計

シェア No.13 運動用品(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	運動用品
細品目	野球・ソフトボール用具、バスケットボール・バレーボール・ラグビー・サッカー等用具、テニス・卓球・バドミントン用具、ゴルフ・ホッケー用具、スキー・水上スキー・スケート用具、トラック・フィールド用具、体操用具、釣道具、同附属品、その他の運動用具、運動用具の部分品・附属品
シェア	100%

シェア No.14 時計・眼鏡(アンケート調査)

部門名称	その他の製造工業製品	
細品目	ウォッチ(ムーブメントを含む)	眼鏡、眼鏡枠、眼鏡レンズ
シェア	アンケート(時計)	アンケート(眼鏡)
方法	インターネット調査(対象 N=2,000、20~60 代まで年代で層化抽出)	
問い	シェア割合、スポーツ実施率、属性	
シェア質問	質問:1年間の時計にかかった費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツに使用する」ために、購入した割合をお答えください。回答:( )%	

日本版 SSA2017 は時計に関しては EU シェア、眼鏡に関しては生活時間調査を用いていたが、今回はアンケート調査を活用し、スポーツ目的で購入した割合を求めた。

シェア No.15 建築・公園(公園:アンケート調査、他は変更なし)

部門名称	建築	
細品目	事務所・その他	公園
シェア	スポーツ関連産業の事業数シェアおよび文部科学省「地方教育費調査」における体育施設建設費	アンケート(公園)
方法	インターネット調査(対象 N=2,000、20~60 代まで年代で層化抽出)	
問い	シェア割合、スポーツ実施率、属性	
シェア質問	質問:1年間の一般的な公園を利用した回数全体を100%としたとき主に「健康づくりやトレーニングなどの運動やスポーツをする」ために、利用した割合をお答えください。回答:( )%	



シェア No.16 ツーリズム

(日本版 SSA2018 にて設定。日本版 SSA2017 には未設定)

部門名称	鉄道輸送	道路輸送/航空輸送
細品目	定期外、索道	バス/国内航空旅客輸送
シェア	鉄道:(公財)日本交通公社「旅行年報(各年版)」の旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合 索道:旅客収入のうち特殊索道のシェア	(公財)日本交通公社「旅行年報(各年版)」の旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合

部門名称	その他の運輸	宿泊業
細品目	旅行業、観光協会	宿泊業
シェア	(公財)日本交通公社「旅行年報(各年版)」の旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合	

日本版 SSA2018 から新たにスポーツツーリズムについても算出した。観戦費用などについては別項目で計上するため、移動費用、宿泊費用等(宿泊費用は前回は計上済)が該当する。スポーツシェアは旅行目的のうちスポーツ目的が占める割合とした。公益財団法人日本交通公社が毎年発行している旅行年報では「観光・レクリエーション」「帰省・知人訪問等」「出張・業務」の3分類に分けて旅行者数を調査しており、ここから「観光・レクリエーション」の旅行者数割合を算出した。さらに同旅行年報には旅行先で行っている現地活動についてのアンケートを行っており、「スポーツ観戦」「ゴルフ」「海水浴・マリンスポーツ」などスポーツ目的についても把握可能である。観光・レクリエーションの旅行者数割合と旅行先で行っている活動に占めるスポーツ目的割合をかけることによりスポーツシェアを算出した。

シェア No.17 保険(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	保険
細品目	損害保険
シェア	(公財)スポーツ安全協会のスポーツ保険加入者数データより算出

シェア No.18 放送(アンケート調査)

部門名称	放送
細品目	公共放送・民間放送・有線放送
シェア	アンケート(放送)
方法	インターネット調査(対象 N=2,000、20～60 代まで年代で層化抽出)
問い	シェア割合、スポーツ実施率、属性
シェア質問	質問:1年間のテレビを視聴した回数全体を100%としたとき主に「スポーツ観戦やスポーツニュースを観る」ために、視聴した回数の割合をお答えください。回答:( )%

日本版 SSA2017 はスポーツ番組の放送時間割合を用いたが、日本版 SSA2018 は視聴者視線を重視し、アンケート調査を活用した。

シェア No.19 出版(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	映像・音声・文字情報製作
細品目	出版
シェア	「スポーツマーケティング基礎調査」(出典:マクロミルと三菱 UFJリサーチ&コンサルティングによる共同調査)より試算

シェア No.20 新聞(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	映像・音声・文字情報製作
細品目	新聞販売、その他の新聞業
シェア	(一社)日本新聞協会の一般紙・スポーツ新聞の発行部数およびスポーツ紙面の割合

シェア No.21 ゲーム・インターネット

(ゲーム:日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ、ネット:一部追加)

部門名称	情報サービス	
細品目	ゲームソフトウェア	インターネット附随サービス
シェア	Gz ブレイン社へのヒアリングよりゲームソフト販売に占めるスポーツゲームの割合)	EU シェア+ネット配信動画売上×アンケート(インターネット)
方法	インターネット調査(対象 N=2,000、20～60 代まで年代で層化抽出)	
問い	シェア割合、スポーツ実施率、属性	
シェア質問	質問:1年間のインターネット動画を視聴した回数全体を100%としたとき主に「スポーツ観戦やスポーツニュースを観る」ために、視聴した回数の割合をお答えください。回答:( )%	

インターネット附随サービスに新たにインターネット動画を追加した。近年、有料動画配信が増えており、スポーツコンテンツも含まれているためである。一般財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書 2017」のネット配信動画売上に、アンケート結果から求めたアンケートシェアを乗じることで算出した。

シェア No.22 学校・学術研究機関(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	教育	(政府・非営利)学術研究、研究機関
細品目	小学校、中学校、高等学校、大学	学術研究、研究機関、科学研究機関、教育訓練機関
シェア	授業時間数割合および大学のスポーツ学部学生数割合	大学のスポーツ学部学生数割合

シェア No.23 民間非営利団体(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	会員制企業団体	
細品目	対家計民間非営利団体	
シェア	笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」による中央競技団体の収入額	

シェア No.24 物品賃貸業(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	
細品目	スポーツ・娯楽用品賃貸業	
シェア	100%	

シェア No.25 法務・財務・会計サービス(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	法務・財務・会計サービス	
細品目	法律事務所・特許事務所、公認会計士事務所・税理士事務所	
シェア	EU の「法律および会計サービス等」シェアを代用	

シェア No.26 飲食業(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	飲食サービス	
細品目	飲食サービス	
シェア	スポーツ興行団の生産額の伸び率より生産額算出	

前回は特定サービス産業実態調査による興行場、興行団等の飲食業の売上を用いたが、現時点ではデータを活用できないため、スポーツ興行団の生産額の伸び率に合わせて生産額を算出した。

シェア No.27 興行場・興行団(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	娯楽
細品目	興行場(映画館を除く)・興行団
シェア	家計消費支出のスポーツ観覧料の伸び率より生産額算出

上述の通り、特定サービス産業実態調査によるデータ活用が出来なくなったため、家計消費支出調査におけるスポーツ観覧料の伸び率より生産額を算出した。しかし、スポーツ産業の中でも注目度の高い分野であるため、今後、より精緻な金額算出を試みる必要がある。

シェア No.28 競輪・競馬等の競争場・競技団

(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	競輪・競馬等の競争場・競技団
細品目	競輪・競馬等の競争場・競技団
シェア	100%

シェア No.29 スポーツ施設提供業(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	スポーツ施設提供業
細品目	体育館、ゴルフ場、ゴルフ・バッティング・テニス練習場、ボウリング場、テニス場、フィットネスクラブ、スポーツ施設提供業(別掲を除く。)
シェア	100%

シェア No.30 スポーツ・健康教授業(日本版 SSA2017 のシェア算出方法と同じ)

部門名称	個人教授業
細品目	スポーツ・健康教授業
シェア	100%

### 3 - 3 . 社会調査アンケート結果

スポーツシェア算出に際して、一部細品目について、社会調査アンケートを実施している。  
表9 - 1、表9 - 2にアンケート調査の結果を記す。

表9 - 1. 社会調査アンケート結果およびアンケートシェア(1)

シェア No.		①対象サンプル数 N (配布数)	②n 数 (スポーツ目的購入者数)	③アンケート回答率 (②/①)
3	栄養補助食品	2,000	236	11.8%
5	アパレル	2,000	462	23.1%
7	医療	2,000	91	4.6%
7	歯科	2,000	31	4.6%
7	マッサージ・ストレッチ	2,000	73	3.7%
8	医薬品	2,000	155	7.8%
14	時計	2,000	111	5.6%
14	眼鏡	2,000	71	3.6%

シェア No.		④スポーツ購入率 (設問への回答の平均値)	⑤スポーツ実施率	アンケートシェア $\frac{③ \times ④ \times 1}{⑤}$ $= \frac{(② \times ④)}{( \times )}$
3	栄養補助食品	34.1%	41.7%	9.7%
5	アパレル	15.7%	41.7%	8.7%
7	医療	24.9%	100.0%	1.1%
7	歯科	20.8%	100.0%	0.3%
7	マッサージ・ストレッチ	33.8%	100.0%	1.2%
8	医薬品	24.8%	41.7%	4.6%
14	時計	30.2%	41.7%	4.0%
14	眼鏡	35.5%	41.7%	3.0%

上記の品目に関しては、スポーツ利用ではなく一般的な利用がより考えられる財・サービスであることから、スポーツ利用した人だけを対象とする目的でスポーツ実施率を分母とするアンケートシェアを計算した。また、シェア No.7 医療、歯科、マッサージ・ストレッチは、スポーツ実施率 100%としてスポーツ利用を厳密に特定した。

なお、表7のシェア No.5 と表9 - 1のシェア No.5 のアパレルのシェアは一致しないが、これはアンケートシェア分からスポーツ用衣服の生産額分を除いて一般衣服の中のスポーツ用生産額を算出したためである。

また、同じく表7のシェア No.7 と表9 - 1のシェア No.7 の医療関連のシェアは一致しないが、これは、年代別の医療費や医薬品種類の販売比率などを考慮して最終的なスポーツシェアを計算したためである。

表9 - 2. 社会調査アンケート結果およびアンケートシェア(2)

シェア No.		①対象サンプル数 N (配布数)	②n 数 (スポーツ目的購入者数)	③アンケート回答率 (②/ )
15	公園	2,000	224	11.2%
18	放送	2,000	956	47.8%
21	インターネット動画	2,000	349	17.5%

シェア No.		④スポーツ購入率 (設問への回答の平均値)	アンケートシェア (③×④)
15	公園	36.1%	4.0%
18	放送	14.3%	6.9%
21	インターネット動画	14.2%	2.5%

上記の品目に関しては、スポーツ利用をしている人だけが回答者と特定できるため、アンケートシェアにスポーツ実施率を加味していない。

なお、表7のシェア No.21 と表9 - 2のシェア No.21 のインターネット動画のシェアは一致しないが、ネット配信動画売上とアンケートシェアを考慮してスポーツシェアを計算したためである。

### 3 - 4 .「日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の推計フロー」詳細解説

以下に、図1 - 2の推計フロー図を再掲した。次ページ以降に、各フローの数値を掲載し、計算過程を開示している。なお、下記図【A - 1】と【A - 7】については、下図の通りであり、【A - 2】【A - 3】については、表7・表8を参照されたい。

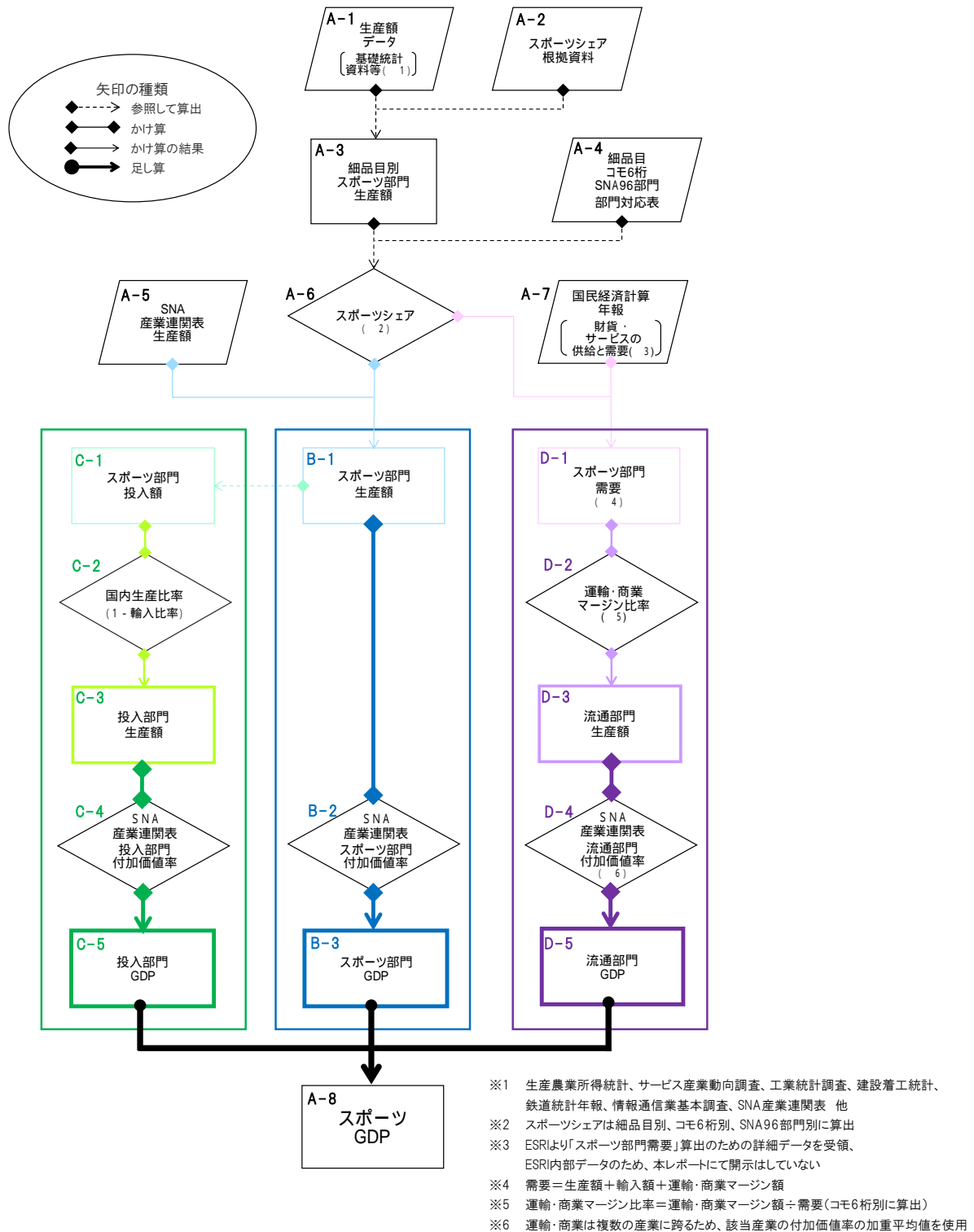


図1 - 2. 日本版スポーツサテライトアカウント 2018 の推計フロー(再掲)

図1-2のフロー図に沿って、スポーツ GDP を算出するまでの過程における各計算結果を、表10-1から表10-7に示す。

表10-1. 各計算結果表(SNA 産業連関表 内生96部門別) 計算過程表

SNA 産業連関表生産額 × スポーツシェア = スポーツ部門生産額

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【A-5】 SNA産業連関表生産額 (億円、6桁コードベース別)			【A-6】 スポーツシェア(%)			【B-1】 スポーツ部門生産額(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
1	米麦	21,001	18,061	20,253	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
2	その他の耕種農業	41,568	43,815	46,513	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
3	畜産	34,362	36,581	37,968	1.05%	1.08%	1.12%	362	394	426
4	農業サービス	4,727	4,972	5,007	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
5	林業	5,221	5,034	5,105	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
6	漁業	15,144	15,939	14,873	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
7	石炭・原油・天然ガス	2,028	1,776	1,490	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
8	金属鉱物	324	352	261	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
9	砂利・砕石	4,874	4,711	4,647	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
10	非金属鉱物	1,279	1,250	1,222	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
11	畜産食料品	52,490	58,458	58,869	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
12	水産食料品	27,572	30,832	29,639	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
13	精穀・製粉	30,602	29,022	29,298	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
14	その他の食料品	171,071	183,744	187,460	0.12%	0.14%	0.15%	205	264	279
15	飲料	69,084	70,630	71,507	3.34%	3.15%	3.08%	2,304	2,222	2,204
16	たばこ	23,151	21,570	22,297	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
17	化学繊維	5,155	5,282	4,846	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
18	紡績	1,251	1,258	1,157	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
19	織物・その他の繊維製品	11,588	12,724	12,278	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
20	衣服・身回品	17,445	19,326	18,641	4.43%	4.61%	4.70%	773	890	877
21	パルプ・紙・紙加工品	73,880	76,714	76,200	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
22	基礎化学製品	149,859	137,410	120,815	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
23	その他の化学製品	134,382	145,798	141,492	0.45%	0.46%	0.45%	604	664	642
24	石油製品	214,263	162,751	137,064	0.01%	0.01%	0.02%	30	24	22
25	石炭製品	17,859	15,223	11,997	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
26	窯業・土石製品	62,687	63,397	61,164	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
27	製鉄	114,281	100,874	91,715	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
28	その他の鉄鋼	194,014	176,558	170,558	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
29	非鉄金属	90,867	92,161	84,067	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
30	金属製品	112,749	115,919	113,026	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
31	はん用機械	98,999	107,300	107,026	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
32	生産用機械	149,249	162,022	167,594	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
33	業務用機械	64,466	68,224	64,589	0.02%	0.01%	0.01%	10	6	5
34	電子部品・デバイス	117,126	123,091	117,273	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
35	産業用電気機器	77,653	78,211	76,041	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
36	民生用電気機器	34,575	33,195	35,551	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
37	その他の電気機械	58,327	59,300	54,294	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
38	通信機械・同関連機器	36,019	36,610	33,244	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
39	電子計算機・同附属装置	19,154	18,292	17,505	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
40	自動車	458,202	482,322	483,397	0.02%	0.02%	0.02%	84	81	84
41	船舶・同修理	24,321	27,830	32,333	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
42	その他の輸送用機械・同修理	40,314	44,395	42,295	2.61%	2.49%	2.27%	1,052	1,107	962
43	印刷・製版・製本	49,592	48,768	47,413	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
44	木材・木製品	21,808	23,638	24,800	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
45	家具・装備品	18,677	19,064	19,184	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	3,209	3,260	3,256	3.05%	2.90%	3.02%	98	95	98
47	ゴム製品	30,117	33,140	31,919	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
48	プラスチック製品	102,742	106,504	107,488	0.01%	0.01%	0.01%	7	7	7
49	その他の製造工業製品	32,668	35,614	36,494	9.01%	9.55%	9.88%	2,943	3,401	3,607



SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【A-5】			【A-6】			【B-1】		
		SNA産業連関表生産額 (億円、6桁コードベース別)			スポーツシェア(%)			スポーツ部門生産額(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
50	電気	205,594	198,103	181,341	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
51	ガス・熱供給	51,777	47,586	37,191	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
52	上水道	28,971	29,095	29,046	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
53	工業用水道	1,299	1,309	1,303	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
54	廃棄物処理	29,802	30,591	32,441	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
55	(政府)下水道、廃棄物処理	47,991	49,075	49,080	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
56	建築	384,864	396,406	407,063	0.52%	0.49%	0.51%	1,984	1,926	2,089
57	土木	246,595	246,492	238,917	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
58	卸売	571,879	569,808	569,041	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
59	小売	404,408	403,633	400,603	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
60	鉄道輸送	68,469	71,026	72,082	2.81%	2.77%	2.68%	1,923	1,970	1,935
61	道路輸送	157,457	153,457	154,097	0.31%	0.33%	0.32%	485	511	486
62	水運	68,142	68,235	56,103	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
63	航空輸送	29,097	30,035	29,497	1.56%	1.58%	1.52%	454	475	449
64	その他の運輸	95,330	98,898	99,438	0.37%	0.37%	0.34%	349	368	340
65	郵便・信書便	14,575	15,111	15,302	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
66	(政府)水運・空港施設管理	4,389	4,368	4,323	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
67	飲食サービス	259,721	266,201	267,735	0.53%	0.48%	0.61%	1,378	1,273	1,627
68	宿泊業	51,963	55,331	57,389	3.13%	3.23%	3.07%	1,624	1,785	1,764
69	通信・インターネット附随サービス	204,695	210,305	215,872	0.10%	0.12%	0.12%	210	253	269
70	放送	36,041	36,341	36,719	6.86%	6.86%	6.86%	2,471	2,492	2,518
71	情報サービス	196,467	201,438	203,658	1.14%	1.00%	0.98%	2,231	2,010	1,996
72	映像・音声・文字情報制作	60,607	62,697	60,804	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
73	金融	214,647	219,836	214,701	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
74	保険	128,124	135,559	133,792	0.02%	0.02%	0.02%	32	31	31
75	住宅賃貸料	632,252	633,929	634,664	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
76	不動産仲介料	35,154	35,629	37,601	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
77	不動産賃貸料	85,658	85,235	89,427	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
78	研究開発サービス	145,176	149,407	150,618	0.12%	0.12%	0.13%	169	186	188
79	広告	67,340	68,858	70,718	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	96,105	102,054	99,786	0.32%	0.41%	0.42%	304	416	416
81	その他の対事業所サービス	388,838	402,362	413,821	0.00%	0.00%	0.00%	18	18	19
82	獣医薬	4,116	4,244	4,510	1.31%	1.31%	1.28%	54	56	58
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	50,298	51,251	49,748	0.79%	0.79%	0.79%	396	403	391
84	(政府)公務	386,630	387,996	391,938	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
85	(市場生産)教育	12,251	12,898	12,681	0.05%	0.05%	0.05%	6	6	6
86	(政府・非営利)教育	200,328	204,190	206,700	8.05%	8.10%	8.09%	16,119	16,533	16,726
87	医療・保健	472,918	489,037	499,734	0.46%	0.46%	0.45%	2,174	2,233	2,267
88	介護	96,499	99,131	101,391	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	85,692	91,269	95,696	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	130,782	130,001	136,002	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
91	会員制企業団体	10,305	11,270	11,567	4.84%	4.42%	5.10%	498	498	590
92	娯楽	93,787	92,798	88,347	35.87%	36.50%	38.85%	33,637	33,871	34,321
93	洗濯・理容・美容・浴場業	60,791	60,354	59,470	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
94	その他の対個人サービス	82,280	83,072	82,229	3.88%	3.88%	3.92%	3,194	3,227	3,227
95	(政府・非営利)社会教育・その他	47,500	45,365	42,792	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
96	分類不明	53,213	53,867	53,398	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-
	計	9,942,809	10,058,079	9,983,500	0.786%	0.792%	0.811%	78,180	79,697	80,927

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

表10 - 2. 各計算結果表(SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程②

スポーツ部門生産額 × 付加価値率 = スポーツ部門 GDP

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【B-1】			【B-2】			【B-3】		
		スポーツ部門生産額(億円)			付加価値率			スポーツ部門GDP(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
1	米麦	-	-	-	43.8%	49.3%	51.7%	-	-	-
2	その他の耕種農業	-	-	-	53.0%	54.0%	55.1%	-	-	-
3	畜産	362	394	426	29.0%	32.3%	32.9%	105	127	140
4	農業サービス	-	-	-	59.6%	59.9%	60.0%	-	-	-
5	林業	-	-	-	47.3%	48.2%	48.5%	-	-	-
6	漁業	-	-	-	47.0%	51.1%	51.7%	-	-	-
7	石炭・原油・天然ガス	-	-	-	57.6%	57.7%	57.3%	-	-	-
8	金属鉱物	-	-	-	55.1%	55.3%	55.8%	-	-	-
9	砂利・砕石	-	-	-	27.9%	29.5%	30.0%	-	-	-
10	非金属鉱物	-	-	-	37.7%	38.1%	38.2%	-	-	-
11	畜産食料品	-	-	-	17.0%	19.9%	18.7%	-	-	-
12	水産食料品	-	-	-	25.8%	27.3%	27.8%	-	-	-
13	精穀・製粉	-	-	-	0.4%	3.5%	-0.8%	-	-	-
14	その他の食料品	205	264	279	34.4%	35.8%	37.6%	70	94	105
15	飲料	2,304	2,222	2,204	48.0%	50.3%	52.0%	1,106	1,119	1,146
16	たばこ	-	-	-	88.7%	89.1%	88.1%	-	-	-
17	化学繊維	-	-	-	35.7%	42.0%	45.1%	-	-	-
18	紡績	-	-	-	39.8%	42.8%	45.6%	-	-	-
19	織物・その他の繊維製品	-	-	-	35.7%	38.0%	37.8%	-	-	-
20	衣服・身回品	773	890	877	34.2%	35.7%	35.8%	264	318	314
21	パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	23.1%	25.8%	27.6%	-	-	-
22	基礎化学製品	-	-	-	15.6%	26.2%	29.6%	-	-	-
23	その他の化学製品	604	664	642	43.4%	44.8%	46.9%	262	297	301
24	石油製品	30	24	22	15.1%	23.3%	35.1%	4	6	8
25	石炭製品	-	-	-	21.8%	19.2%	23.8%	-	-	-
26	窯業・土石製品	-	-	-	42.4%	44.8%	47.1%	-	-	-
27	製鉄	-	-	-	24.5%	28.6%	31.1%	-	-	-
28	その他の鉄鋼	-	-	-	21.7%	20.5%	20.4%	-	-	-
29	非鉄金属	-	-	-	21.8%	23.0%	27.2%	-	-	-
30	金属製品	-	-	-	38.7%	43.0%	45.4%	-	-	-
31	はん用機械	-	-	-	41.1%	43.6%	45.5%	-	-	-
32	生産用機械	-	-	-	45.1%	46.3%	46.7%	-	-	-
33	業務用機械	10	6	5	47.8%	49.0%	51.4%	5	3	3
34	電子部品・デバイス	-	-	-	37.3%	38.1%	38.0%	-	-	-
35	産業用電気機器	-	-	-	39.6%	39.3%	41.5%	-	-	-
36	民生用電気機器	-	-	-	37.6%	38.0%	39.6%	-	-	-
37	その他の電気機械	-	-	-	33.9%	37.0%	37.6%	-	-	-
38	通信機械・同関連機器	-	-	-	49.6%	51.2%	52.8%	-	-	-
39	電子計算機・同附属装置	-	-	-	42.3%	43.7%	44.8%	-	-	-
40	自動車	84	81	84	28.2%	28.9%	29.1%	24	23	25
41	船舶・同修理	-	-	-	20.4%	24.8%	25.9%	-	-	-
42	その他の輸送用機械・同修理	1,052	1,107	962	31.0%	39.0%	40.2%	327	432	387
43	印刷・製版・製本	-	-	-	47.9%	47.4%	48.3%	-	-	-
44	木材・木製品	-	-	-	34.3%	37.3%	39.6%	-	-	-
45	家具・装備品	-	-	-	37.6%	38.8%	40.6%	-	-	-
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	98	95	98	40.7%	42.8%	45.4%	40	40	45
47	ゴム製品	-	-	-	43.7%	46.2%	48.2%	-	-	-
48	プラスチック製品	7	7	7	30.4%	31.2%	33.3%	2	2	2
49	その他の製造工業製品	2,943	3,401	3,607	39.4%	38.0%	39.0%	1,158	1,292	1,405

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【B-1】			【B-2】			【B-3】		
		スポーツ部門生産額(億円)			付加価値率			スポーツ部門GDP(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
50	電気	-	-	-	23.6%	33.8%	40.0%	-	-	-
51	ガス・熱供給	-	-	-	24.2%	32.5%	36.7%	-	-	-
52	上水道	-	-	-	58.3%	58.0%	58.5%	-	-	-
53	工業用水道	-	-	-	79.6%	80.0%	79.6%	-	-	-
54	廃棄物処理	-	-	-	69.1%	68.3%	68.5%	-	-	-
55	(政府)下水道、廃棄物処理	-	-	-	50.8%	51.1%	50.5%	-	-	-
56	建築	1,984	1,926	2,089	43.2%	44.0%	44.5%	856	847	930
57	土木	-	-	-	48.7%	49.1%	50.3%	-	-	-
58	卸売	-	-	-	70.8%	72.5%	72.3%	-	-	-
59	小売	-	-	-	59.1%	59.7%	60.1%	-	-	-
60	鉄道輸送	1,923	1,970	1,935	70.1%	70.0%	70.0%	1,348	1,379	1,354
61	道路輸送	485	511	486	72.4%	73.8%	73.4%	351	377	357
62	水運	-	-	-	29.6%	29.2%	31.1%	-	-	-
63	航空輸送	454	475	449	30.5%	30.2%	29.9%	139	144	134
64	その他の運輸	349	368	340	60.8%	60.9%	60.9%	212	224	207
65	郵便・信書便	-	-	-	78.3%	78.1%	78.3%	-	-	-
66	(政府)水運・空港施設管理	-	-	-	82.5%	82.0%	81.5%	-	-	-
67	飲食サービス	1,378	1,273	1,627	42.0%	38.8%	39.2%	579	494	638
68	宿泊業	1,624	1,785	1,764	39.5%	45.5%	51.9%	642	813	915
69	通信・インターネット附随サービス	210	253	269	49.6%	49.1%	48.2%	104	124	130
70	放送	2,471	2,492	2,518	41.4%	41.7%	43.1%	1,024	1,038	1,086
71	情報サービス	2,231	2,010	1,996	64.3%	64.5%	64.4%	1,434	1,296	1,285
72	映像・音声・文字情報制作	-	-	-	31.4%	30.8%	31.1%	-	-	-
73	金融	-	-	-	65.0%	62.8%	62.5%	-	-	-
74	保険	32	31	31	68.5%	68.4%	67.2%	22	21	21
75	住宅賃貸料	-	-	-	82.5%	83.2%	83.5%	-	-	-
76	不動産仲介料	-	-	-	58.1%	58.1%	58.4%	-	-	-
77	不動産賃貸料	-	-	-	69.1%	69.2%	69.4%	-	-	-
78	研究開発サービス	169	186	188	40.6%	41.6%	42.8%	69	77	81
79	広告	-	-	-	19.5%	19.6%	20.1%	-	-	-
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	304	416	416	73.1%	73.2%	72.9%	222	305	304
81	その他の対事業所サービス	18	18	19	72.5%	72.5%	72.8%	13	13	14
82	獣医薬業	54	56	58	65.6%	64.7%	64.8%	35	36	37
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	396	403	391	76.5%	75.3%	76.1%	303	303	298
84	(政府)公務	-	-	-	68.1%	68.3%	68.1%	-	-	-
85	(市場生産)教育	6	6	6	75.5%	75.8%	76.0%	5	5	5
86	(政府・非営利)教育	16,119	16,533	16,726	83.5%	83.7%	84.0%	13,465	13,832	14,048
87	医療・保健	2,174	2,233	2,267	55.6%	54.8%	56.0%	1,209	1,223	1,270
88	介護	-	-	-	73.3%	73.2%	73.4%	-	-	-
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	-	-	-	64.2%	64.9%	65.9%	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	-	-	-	36.2%	35.3%	35.1%	-	-	-
91	会員制企業団体	498	498	590	27.2%	33.8%	34.9%	136	168	206
92	娯楽	33,637	33,871	34,321	67.3%	67.5%	67.5%	22,635	22,875	23,172
93	洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	65.0%	65.6%	65.8%	-	-	-
94	その他の対個人サービス	3,194	3,227	3,227	68.2%	68.7%	68.9%	2,178	2,216	2,222
95	(政府・非営利)社会教育・その他	-	-	-	56.0%	58.8%	59.2%	-	-	-
96	分類不明	-	-	-	43.3%	44.0%	44.2%	-	-	-
	計	78,180	79,697	80,927	-	-	-	50,347	51,564	52,592

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

表10 - 3. 各計算結果表(SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程③

スポーツ部門投入額×国内生産比率＝投入部門生産額

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-1】			【C-2】			【C-3】		
		スポーツ部門投入額(億円)			国内生産比率 (1-輸入比率)			投入部門生産額(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
1	米麦	7	7	8	77.1%	75.6%	79.5%	6	5	6
2	その他の耕種農業	323	319	303	58.1%	42.1%	43.4%	135	134	131
3	畜産	53	59	61	88.7%	88.8%	89.0%	47	53	55
4	農業サービス	11	14	15	100.0%	100.0%	100.0%	11	14	15
5	林業	9	8	9	53.9%	54.3%	55.0%	5	5	5
6	漁業	62	66	67	55.1%	55.5%	53.7%	34	37	36
7	石炭・原油・天然ガス	24	17	13	0.7%	0.9%	1.1%	0	0	0
8	金属鉱物	1	1	1	0.9%	1.2%	1.2%	0	0	0
9	砂利・砕石	3	2	3	62.7%	63.2%	62.0%	2	1	2
10	非金属鉱物	7	9	8	38.0%	36.8%	38.4%	3	3	3
11	畜産食料品	261	265	277	48.6%	49.9%	50.8%	127	132	140
12	水産食料品	80	81	84	40.6%	41.8%	42.1%	32	34	35
13	精穀・製粉	85	79	83	77.2%	77.1%	76.6%	66	61	64
14	その他の食料品	522	531	545	56.2%	56.5%	56.7%	293	300	309
15	飲料	299	284	300	61.5%	61.9%	62.0%	184	176	186
16	たばこ	16	15	16	51.6%	49.8%	49.7%	8	8	8
17	化学繊維	82	92	95	62.5%	62.2%	62.3%	51	57	59
18	紡績	39	42	38	43.1%	43.0%	43.7%	17	18	16
19	織物・その他の繊維製品	249	288	278	60.9%	61.6%	62.3%	152	177	173
20	衣服・身回品	276	287	260	13.2%	14.1%	15.0%	37	40	39
21	パルプ・紙・紙加工品	323	338	349	67.9%	68.2%	67.7%	219	231	237
22	基礎化学製品	186	202	184	71.4%	69.6%	68.7%	133	141	126
23	その他の化学製品	631	713	695	55.2%	54.2%	53.6%	349	387	373
24	石油製品	1,016	806	678	66.6%	68.2%	70.1%	677	550	475
25	石炭製品	2	3	3	78.4%	78.6%	77.7%	2	2	2
26	窯業・土石製品	219	227	231	67.0%	67.2%	67.2%	147	153	155
27	製鉄	0	0	0	92.9%	92.7%	92.6%	0	0	0
28	その他の鉄鋼	144	115	114	82.3%	82.7%	82.7%	119	95	95
29	非鉄金属	136	150	137	61.2%	61.5%	62.3%	83	92	86
30	金属製品	503	500	507	73.6%	73.4%	73.6%	370	367	373
31	はん用機械	29	32	33	77.1%	77.1%	77.5%	23	25	25
32	生産用機械	2	2	3	76.2%	76.2%	77.4%	2	2	2
33	業務用機械	149	156	160	63.0%	62.8%	62.5%	94	98	100
34	電子部品・デバイス	66	90	92	71.0%	70.4%	71.5%	47	63	66
35	産業用電気機器	16	15	15	76.6%	76.1%	76.8%	12	12	12
36	民生用電気機器	14	13	14	49.3%	50.5%	51.0%	7	6	7
37	その他の電気機械	59	65	62	58.9%	59.2%	59.4%	35	38	37
38	通信機械・同関連機器	22	24	23	39.7%	40.1%	39.5%	9	9	9
39	電子計算機・同附属装置	1	1	1	33.6%	33.9%	35.4%	0	0	0
40	自動車	88	96	93	85.5%	86.0%	85.9%	75	83	80
41	船舶・同修理	1	1	1	88.5%	89.4%	88.8%	1	1	1
42	その他の輸送用機械・同修理	587	548	495	59.0%	62.4%	61.1%	346	342	303
43	印刷・製版・製本	555	533	525	88.6%	89.6%	89.3%	491	477	468
44	木材・木製品	197	209	220	49.0%	50.6%	52.5%	96	106	115
45	家具・装備品	303	308	307	40.0%	40.2%	40.3%	121	124	124
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	46	48	46	14.7%	14.5%	15.2%	7	7	7
47	ゴム製品	102	115	116	61.3%	62.0%	62.6%	62	72	73
48	プラスチック製品	579	611	628	69.7%	70.0%	69.9%	403	428	439
49	その他の製造工業製品	566	614	635	30.3%	30.9%	31.4%	172	190	199

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-1】			【C-2】			【C-3】		
		スポーツ部門投入額(億円)			国内生産比率 (1-輸入比率)			投入部門生産額(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
50	電気	1,540	1,558	1,507	100.0%	100.0%	100.0%	1,540	1,558	1,507
51	ガス・熱供給	274	239	185	100.0%	100.0%	100.0%	274	239	185
52	上水道	247	258	265	100.0%	100.0%	100.0%	247	258	265
53	工業用水道	1	1	1	100.0%	100.0%	100.0%	1	1	1
54	廃棄物処理	490	503	539	100.0%	100.0%	100.0%	490	503	539
55	(政府)下水道、廃棄物処理	146	162	170	100.0%	100.0%	100.0%	146	162	170
56	建築	881	924	949	100.0%	100.0%	100.0%	881	924	949
57	土木	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
58	卸売	1,780	1,761	1,848	95.3%	92.1%	89.1%	1,697	1,621	1,646
59	小売	855	828	833	100.0%	100.0%	100.0%	855	828	833
60	鉄道輸送	186	195	202	99.9%	99.9%	99.9%	185	195	202
61	道路輸送	468	459	482	99.7%	99.7%	99.7%	467	458	480
62	水運	43	47	52	65.3%	63.8%	62.8%	28	30	33
63	航空輸送	164	163	161	74.3%	76.9%	78.7%	122	126	127
64	その他の運輸	692	756	775	97.0%	96.8%	97.2%	671	732	753
65	郵便・信書便	81	85	88	97.4%	97.6%	97.6%	79	83	86
66	(政府)水運・空港施設管理	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
67	飲食サービス	700	675	691	99.8%	99.8%	99.8%	698	673	690
68	宿泊業	148	155	164	97.0%	97.3%	97.3%	143	150	159
69	通信・インターネット附随サービス	378	397	405	99.0%	99.1%	99.1%	375	393	401
70	放送	211	204	208	100.0%	100.0%	100.0%	211	204	208
71	情報サービス	712	730	749	91.4%	89.9%	90.7%	651	656	679
72	映像・音声・文字情報制作	1,192	1,218	1,194	74.2%	74.1%	73.9%	884	903	882
73	金融	690	715	710	97.4%	96.7%	96.9%	673	691	688
74	保険	260	264	260	96.0%	96.0%	95.7%	250	253	249
75	住宅賃貸料	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
76	不動産仲介料	144	142	152	100.0%	100.0%	100.0%	144	142	152
77	不動産賃貸料	503	500	545	100.0%	100.0%	100.0%	503	500	545
78	研究開発サービス	-	-	-	88.6%	88.0%	88.2%	-	-	-
79	広告	725	725	762	90.7%	88.6%	88.5%	657	642	675
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	381	381	379	88.4%	89.7%	90.3%	336	341	342
81	その他の対事業所サービス	2,151	2,219	2,291	93.3%	92.4%	93.5%	2,007	2,050	2,142
82	獣医薬	45	46	49	100.0%	100.0%	100.0%	45	46	49
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
84	(政府)公務	14	14	14	100.0%	100.0%	100.0%	14	14	14
85	(市場生産)教育	38	40	39	100.0%	100.0%	100.0%	38	40	39
86	(政府・非営利)教育	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
87	医療・保健	131	133	137	100.0%	100.0%	100.0%	131	133	137
88	介護	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	836	843	909	100.0%	100.0%	100.0%	836	843	909
91	会員制企業団体	412	451	465	89.3%	88.4%	90.2%	368	399	420
92	娯楽	837	835	848	99.7%	99.5%	99.5%	835	831	844
93	洗濯・理容・美容・浴場業	54	51	51	100.0%	100.0%	100.0%	54	51	51
94	その他の対個人サービス	171	169	171	99.9%	99.9%	99.9%	171	168	170
95	(政府・非営利)社会教育・その他	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
96	分類不明	301	283	256	65.5%	66.2%	70.3%	197	188	180
	計	27,833	28,132	28,335	-	-	-	23,217	23,390	23,673

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

表10 - 4. 各計算結果表(SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程④

投入部門生産額×付加価値率＝投入部門 GDP

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-3】			【C-4】			【C-5】		
		投入部門生産額(億円)			付加価値率			投入部門GDP(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
1	米麦	6	5	6	43.8%	49.3%	51.7%	2	3	3
2	その他の耕種農業	135	134	131	53.0%	54.0%	55.1%	72	72	72
3	畜産	47	53	55	29.0%	32.3%	32.9%	14	17	18
4	農業サービス	11	14	15	59.6%	59.9%	60.0%	7	8	9
5	林業	5	5	5	47.3%	48.2%	48.5%	2	2	2
6	漁業	34	37	36	47.0%	51.1%	51.7%	16	19	19
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	57.6%	57.7%	57.3%	0	0	0
8	金属鉱物	0	0	0	55.1%	55.3%	55.8%	0	0	0
9	砂利・砕石	2	1	2	27.9%	29.5%	30.0%	0	0	0
10	非金属鉱物	3	3	3	37.7%	38.1%	38.2%	1	1	1
11	畜産食料品	127	132	140	17.0%	19.9%	18.7%	22	26	26
12	水産食料品	32	34	35	25.8%	27.3%	27.8%	8	9	10
13	精穀・製粉	66	61	64	0.4%	3.5%	-0.8%	0	2	▲ 1
14	その他の食料品	293	300	309	34.4%	35.8%	37.6%	101	107	116
15	飲料	184	176	186	48.0%	50.3%	52.0%	88	88	97
16	たばこ	8	8	8	88.7%	89.1%	88.1%	7	7	7
17	化学繊維	51	57	59	35.7%	42.0%	45.1%	18	24	27
18	紡績	17	18	16	39.8%	42.8%	45.6%	7	8	8
19	織物・その他の繊維製品	152	177	173	35.7%	38.0%	37.8%	54	67	66
20	衣服・身回品	37	40	39	34.2%	35.7%	35.8%	12	14	14
21	パルプ・紙・紙加工品	219	231	237	23.1%	25.8%	27.6%	51	60	65
22	基礎化学製品	133	141	126	15.6%	26.2%	29.6%	21	37	37
23	その他の化学製品	349	387	373	43.4%	44.8%	46.9%	151	173	175
24	石油製品	677	550	475	15.1%	23.3%	35.1%	102	128	167
25	石炭製品	2	2	2	21.8%	19.2%	23.8%	0	0	0
26	窯業・土石製品	147	153	155	42.4%	44.8%	47.1%	62	68	73
27	製鉄	0	0	0	24.5%	28.6%	31.1%	0	0	0
28	その他の鉄鋼	119	95	95	21.7%	20.5%	20.4%	26	19	19
29	非鉄金属	83	92	86	21.8%	23.0%	27.2%	18	21	23
30	金属製品	370	367	373	38.7%	43.0%	45.4%	143	158	169
31	はん用機械	23	25	25	41.1%	43.6%	45.5%	9	11	12
32	生産用機械	2	2	2	45.1%	46.3%	46.7%	1	1	1
33	業務用機械	94	98	100	47.8%	49.0%	51.4%	45	48	51
34	電子部品・デバイス	47	63	66	37.3%	38.1%	38.0%	17	24	25
35	産業用電気機器	12	12	12	39.6%	39.3%	41.5%	5	5	5
36	民生用電気機器	7	6	7	37.6%	38.0%	39.6%	3	2	3
37	その他の電気機械	35	38	37	33.9%	37.0%	37.6%	12	14	14
38	通信機械・同関連機器	9	9	9	49.6%	51.2%	52.8%	4	5	5
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	42.3%	43.7%	44.8%	0	0	0
40	自動車	75	83	80	28.2%	28.9%	29.1%	21	24	23
41	船舶・同修理	1	1	1	20.4%	24.8%	25.9%	0	0	0
42	その他の輸送用機械・同修理	346	342	303	31.0%	39.0%	40.2%	108	134	122
43	印刷・製版・製本	491	477	468	47.9%	47.4%	48.3%	235	226	226
44	木材・木製品	96	106	115	34.3%	37.3%	39.6%	33	39	46
45	家具・装備品	121	124	124	37.6%	38.8%	40.6%	46	48	50
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	7	7	7	40.7%	42.8%	45.4%	3	3	3
47	ゴム製品	62	72	73	43.7%	46.2%	48.2%	27	33	35
48	プラスチック製品	403	428	439	30.4%	31.2%	33.3%	123	134	146
49	その他の製造工業製品	172	190	199	39.4%	38.0%	39.0%	68	72	78

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-3】			【C-4】			【C-5】		
		投入部門生産額(億円)			付加価値率			投入部門GDP(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
50	電気	1,540	1,558	1,507	23.6%	33.8%	40.0%	363	526	602
51	ガス・熱供給	274	239	185	24.2%	32.5%	36.7%	66	78	68
52	上水道	247	258	265	58.3%	58.0%	58.5%	144	149	155
53	工業用水道	1	1	1	79.6%	80.0%	79.6%	1	1	1
54	廃棄物処理	490	503	539	69.1%	68.3%	68.5%	338	344	369
55	(政府)下水道、廃棄物処理	146	162	170	50.8%	51.1%	50.5%	74	83	86
56	建築	881	924	949	43.2%	44.0%	44.5%	380	406	422
57	土木	-	-	-	48.7%	49.1%	50.3%	-	-	-
58	卸売	1,697	1,621	1,646	70.8%	72.5%	72.3%	1,201	1,176	1,190
59	小売	855	828	833	59.1%	59.7%	60.1%	506	495	500
60	鉄道輸送	185	195	202	70.1%	70.0%	70.0%	130	137	141
61	道路輸送	467	458	480	72.4%	73.8%	73.4%	338	338	353
62	水運	28	30	33	29.6%	29.2%	31.1%	8	9	10
63	航空輸送	122	126	127	30.5%	30.2%	29.9%	37	38	38
64	その他の運輸	671	732	753	60.8%	60.9%	60.9%	408	446	459
65	郵便・信書便	79	83	86	78.3%	78.1%	78.3%	62	65	67
66	(政府)水運・空港施設管理	-	-	-	82.5%	82.0%	81.5%	-	-	-
67	飲食サービス	698	673	690	42.0%	38.8%	39.2%	293	261	270
68	宿泊業	143	150	159	39.5%	45.5%	51.9%	57	69	83
69	通信・インターネット附随サービス	375	393	401	49.6%	49.1%	48.2%	186	193	193
70	放送	211	204	208	41.4%	41.7%	43.1%	87	85	90
71	情報サービス	651	656	679	64.3%	64.5%	64.4%	418	423	437
72	映像・音声・文字情報制作	884	903	882	31.4%	30.8%	31.1%	278	278	275
73	金融	673	691	688	65.0%	62.8%	62.5%	437	434	430
74	保険	250	253	249	68.5%	68.4%	67.2%	171	173	167
75	住宅賃貸料	-	-	-	82.5%	83.2%	83.5%	-	-	-
76	不動産仲介料	144	142	152	58.1%	58.1%	58.4%	84	83	89
77	不動産賃貸料	503	500	545	69.1%	69.2%	69.4%	348	346	378
78	研究開発サービス	-	-	-	40.6%	41.6%	42.8%	-	-	-
79	広告	657	642	675	19.5%	19.6%	20.1%	128	126	136
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	336	341	342	73.1%	73.2%	72.9%	246	250	249
81	その他の対事業所サービス	2,007	2,050	2,142	72.5%	72.5%	72.8%	1,456	1,485	1,559
82	獣医薬業	45	46	49	65.6%	64.7%	64.8%	30	30	32
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	-	-	-	76.5%	75.3%	76.1%	-	-	-
84	(政府)公務	14	14	14	68.1%	68.3%	68.1%	10	9	10
85	(市場生産)教育	38	40	39	75.5%	75.8%	76.0%	29	30	30
86	(政府・非営利)教育	-	-	-	83.5%	83.7%	84.0%	-	-	-
87	医療・保健	131	133	137	55.6%	54.8%	56.0%	73	73	77
88	介護	-	-	-	73.3%	73.2%	73.4%	-	-	-
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	-	-	-	64.2%	64.9%	65.9%	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	836	843	909	36.2%	35.3%	35.1%	303	297	319
91	会員制企業団体	368	399	420	27.2%	33.8%	34.9%	100	135	146
92	娯楽	835	831	844	67.3%	67.5%	67.5%	562	561	570
93	洗濯・理容・美容・浴場業	54	51	51	65.0%	65.6%	65.8%	35	34	33
94	その他の対個人サービス	171	168	170	68.2%	68.7%	68.9%	117	116	117
95	(政府・非営利)社会教育・その他	-	-	-	56.0%	58.8%	59.2%	-	-	-
96	分類不明	197	188	180	43.3%	44.0%	44.2%	85	82	79
	計	23,217	23,390	23,673	-	-	-	11,355	11,829	12,301

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

表10 - 5. 各計算結果表(SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程⑤

スポーツ部門需要×運輸・商業マージン比率＝流通部門生産額

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【D-1】			【D-2】			【D-3】		
		スポーツ部門需要(億円)			運輸・商業マージン比率			流通部門生産額(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
1	米麦	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	その他の耕種農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	畜産	822	924	941	22.1%	21.7%	22.4%	182	200	211
4	農業サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	石炭・原油・天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	砂利・砕石	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	非金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	畜産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	水産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	精穀・製粉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	その他の食料品	413	526	547	44.2%	43.8%	44.2%	182	231	242
15	飲料	3,614	3,476	3,466	35.0%	34.7%	35.3%	1,265	1,206	1,223
16	たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	化学繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	紡績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	織物・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	衣服・身回品	9,273	9,644	8,684	57.2%	55.8%	56.0%	5,304	5,383	4,864
21	パルペ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	基礎化学製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	その他の化学製品	1,098	1,266	1,232	26.2%	25.9%	26.7%	288	327	328
24	石油製品	42	33	30	26.6%	26.1%	26.7%	11	9	8
25	石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	製鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	その他の鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33	業務用機械	24	15	13	23.6%	23.1%	23.9%	6	3	3
34	電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	産業用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	民生用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37	その他の電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	通信機械・同関連機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	電子計算機・同附属装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40	自動車	107	102	106	11.4%	11.2%	11.9%	12	11	13
41	船舶・同修理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42	その他の輸送用機械・同修理	2,102	2,220	1,814	21.9%	21.3%	21.3%	460	472	386
43	印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45	家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	687	699	691	42.8%	42.1%	42.6%	294	294	295
47	ゴム製品	290	343	381	42.9%	41.8%	42.6%	125	143	162
48	プラスチック製品	9	9	10	23.5%	23.1%	23.8%	2	2	2
49	その他の製造工業製品	12,320	13,327	13,568	58.0%	56.7%	57.9%	7,145	7,555	7,853



SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【D-1】			【D-2】			【D-3】		
		スポーツ部門需要(億円)			運輸・商業マージン比率			流通部門生産額(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
50	電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	ガス・熱供給	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54	廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55	(政府)下水道・廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56	建築	1,849	1,791	1,860	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
57	土木	135	136	229	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
58	卸売	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59	小売	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60	鉄道輸送	1,924	1,972	1,937	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
61	道路輸送	487	513	488	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
62	水運	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63	航空輸送	611	618	570	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
64	その他の運輸	388	413	377	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
65	郵便・信書便	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66	(政府)水運・空港施設管理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67	飲食サービス	1,381	1,276	1,631	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
68	宿泊業	1,674	1,833	1,813	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
69	通信・インターネット附随サービス	211	254	270	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
70	放送	2,471	2,492	2,518	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
71	情報サービス	192	202	224	4.2%	3.8%	3.8%	8	8	9
72	映像・音声・文字情報制作	2,959	2,614	2,577	30.1%	29.8%	30.2%	890	778	779
73	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74	保険	35	35	35	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
75	住宅賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76	不動産仲介料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
77	不動産賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78	研究開発サービス	194	213	215	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
79	広告	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	313	432	429	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
81	その他の対事業所サービス	20	20	21	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
82	獣医薬業	54	56	58	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
84	(政府)公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
85	(市場生産)教育	6	6	6	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
86	(政府・非営利)教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87	医療・保健	2,174	2,233	2,267	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
88	介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
91	会員制企業団体	558	564	655	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
92	娯楽	33,687	33,962	34,416	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
93	洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
94	その他の対個人サービス	3,194	3,227	3,227	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
95	(政府・非営利)社会教育・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
96	分類不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	85,320	87,443	87,305	-	-	-	16,174	16,623	16,378

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

表10 - 6. 各計算結果表(SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程⑥

流通部門生産額×流通部門付加価値率＝流通部門 GDP

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【D-3】			【D-4】			【D-5】		
		流通部門生産額(億円)			流通部門付加価値率			流通部門GDP(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
1	米麦	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	その他の耕種農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	畜産	182	200	211	64.0%	65.0%	65.4%	116	130	138
4	農業サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	石炭・原油・天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	砂利・碎石	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	非金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	畜産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	水産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	精穀・製粉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	その他の食料品	182	231	242	64.0%	65.0%	65.4%	117	150	158
15	飲料	1,265	1,206	1,223	64.0%	65.0%	65.4%	810	783	799
16	たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	化学繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	紡績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	織物・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	衣服・身回品	5,304	5,383	4,864	64.0%	65.0%	65.4%	3,395	3,497	3,179
21	パルペ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	基礎化学製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	その他の化学製品	288	327	328	64.0%	65.0%	65.4%	184	213	215
24	石油製品	11	9	8	64.0%	65.0%	65.4%	7	6	5
25	石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	製鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	その他の鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33	業務用機械	6	3	3	64.0%	65.0%	65.4%	4	2	2
34	電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	産業用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	民生用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37	その他の電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	通信機械・同関連機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	電子計算機・同附属装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40	自動車	12	11	13	64.0%	65.0%	65.4%	8	7	8
41	船舶・同修理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42	その他の輸送用機械・同修理	460	472	386	64.0%	65.0%	65.4%	295	307	252
43	印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45	家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	294	294	295	64.0%	65.0%	65.4%	188	191	193
47	ゴム製品	125	143	162	64.0%	65.0%	65.4%	80	93	106
48	プラスチック製品	2	2	2	64.0%	65.0%	65.4%	1	1	2
49	その他の製造工業製品	7,145	7,555	7,853	64.0%	65.0%	65.4%	4,574	4,908	5,133

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【D-3】			【D-4】			【D-5】		
		流通部門生産額(億円)			流通部門付加価値率			流通部門GDP(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
50	電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	ガス・熱供給	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-
54	廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55	(政府)下水道、廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56	建築	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
57	土木	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
58	卸売	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59	小売	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60	鉄道輸送	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
61	道路輸送	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
62	水運	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63	航空輸送	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
64	その他の運輸	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
65	郵便・信書便	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66	(政府)水運・空港施設管理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67	飲食サービス	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
68	宿泊業	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
69	通信・インターネット付随サービス	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
70	放送	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
71	情報サービス	8	8	9	64.0%	65.0%	65.4%	5	5	6
72	映像・音声・文字情報制作	890	778	779	64.0%	65.0%	65.4%	570	506	509
73	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74	保険	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
75	住宅賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76	不動産仲介料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
77	不動産賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78	研究開発サービス	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
79	広告	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
81	その他の対事業所サービス	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
82	獣医薬業	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
84	(政府)公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
85	(市場生産)教育	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
86	(政府・非営利)教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87	医療・保健	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
88	介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
91	会員制企業団体	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
92	娯楽	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
93	洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
94	その他の対個人サービス	-	-	-	64.0%	65.0%	65.4%	-	-	-
95	(政府・非営利)社会教育・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
96	分類不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,174	16,623	16,378	-	-	-	10,354	10,799	10,705

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

表10 - 7. 各計算結果表(SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程⑦

スポーツ部門 GDP + 投入部門 GDP + 流通部門 GDP = スポーツ GDP

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【B-3】			【C-5】			【D-5】			【A-8】		
		スポーツ部門GDP(億円)			投入部門GDP(億円)			流通部門GDP(億円)			スポーツGDP(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
1	米麦	-	-	-	2	3	3	-	-	-	2	3	3
2	その他の耕種農業	-	-	-	72	72	72	-	-	-	72	72	72
3	畜産	105	127	140	14	17	18	116	130	138	235	274	296
4	農業サービス	-	-	-	7	8	9	-	-	-	7	8	9
5	林業	-	-	-	2	2	2	-	-	-	2	2	2
6	漁業	-	-	-	16	19	19	-	-	-	16	19	19
7	石炭・原油・天然ガス	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
8	金属鉱物	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
9	砂利・碎石	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
10	非金属鉱物	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	1	1
11	畜産食料品	-	-	-	22	26	26	-	-	-	22	26	26
12	水産食料品	-	-	-	8	9	10	-	-	-	8	9	10
13	精穀・製粉	-	-	-	0	2	▲1	-	-	-	0	2	▲1
14	その他の食料品	70	94	105	101	107	116	117	150	158	288	352	379
15	飲料	1,106	1,119	1,146	88	88	97	810	783	799	2,005	1,991	2,042
16	たばこ	-	-	-	7	7	7	-	-	-	7	7	7
17	化学繊維	-	-	-	18	24	27	-	-	-	18	24	27
18	紡績	-	-	-	7	8	8	-	-	-	7	8	8
19	織物・その他の繊維製品	-	-	-	54	67	66	-	-	-	54	67	66
20	衣服・身回品	264	318	314	12	14	14	3,395	3,497	3,179	3,672	3,829	3,507
21	パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	51	60	65	-	-	-	51	60	65
22	基礎化学製品	-	-	-	21	37	37	-	-	-	21	37	37
23	その他の化学製品	262	297	301	151	173	175	184	213	215	598	683	690
24	石油製品	4	6	8	102	128	167	7	6	5	114	139	180
25	石炭製品	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
26	窯業・土石製品	-	-	-	62	68	73	-	-	-	62	68	73
27	製鉄	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
28	その他の鉄鋼	-	-	-	26	19	19	-	-	-	26	19	19
29	非鉄金属	-	-	-	18	21	23	-	-	-	18	21	23
30	金属製品	-	-	-	143	158	169	-	-	-	143	158	169
31	はん用機械	-	-	-	9	11	12	-	-	-	9	11	12
32	生産用機械	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	1	1
33	業務用機械	5	3	3	45	48	51	4	2	2	53	53	56
34	電子部品・デバイス	-	-	-	17	24	25	-	-	-	17	24	25
35	産業用電気機器	-	-	-	5	5	5	-	-	-	5	5	5
36	民生用電気機器	-	-	-	3	2	3	-	-	-	3	2	3
37	その他の電気機械	-	-	-	12	14	14	-	-	-	12	14	14
38	通信機械・同関連機器	-	-	-	4	5	5	-	-	-	4	5	5
39	電子計算機・同附属装置	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
40	自動車	24	23	25	21	24	23	8	7	8	53	55	56
41	船舶・同修理	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
42	その他の輸送用機械・同修理	327	432	387	108	134	122	295	307	252	729	872	761
43	印刷・製版・製本	-	-	-	235	226	226	-	-	-	235	226	226
44	木材・木製品	-	-	-	33	39	46	-	-	-	33	39	46
45	家具・装備品	-	-	-	46	48	50	-	-	-	46	48	50
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	40	40	45	3	3	3	188	191	193	231	235	240
47	ゴム製品	-	-	-	27	33	35	80	93	106	107	126	141
48	プラスチック製品	2	2	2	123	134	146	1	1	2	126	137	150
49	その他の製造工業製品	1,158	1,292	1,405	68	72	78	4,574	4,908	5,133	5,799	6,273	6,615

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【B-3】			【C-5】			【D-5】			【A-8】		
		スポーツ部門GDP(億円)			投入部門GDP(億円)			流通部門GDP(億円)			スポーツGDP(億円)		
No.	部門名称	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
50	電気	-	-	-	363	526	602	-	-	-	363	526	602
51	ガス・熱供給	-	-	-	66	78	68	-	-	-	66	78	68
52	上水道	-	-	-	144	149	155	-	-	-	144	149	155
53	工業用水道	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	1	1
54	廃棄物処理	-	-	-	338	344	369	-	-	-	338	344	369
55	(政府)下水道、廃棄物処理	-	-	-	74	83	86	-	-	-	74	83	86
56	建築	856	847	930	380	406	422	-	-	-	1,237	1,253	1,353
57	土木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58	卸売	-	-	-	1,201	1,176	1,190	-	-	-	1,201	1,176	1,190
59	小売	-	-	-	506	495	500	-	-	-	506	495	500
60	鉄道輸送	1,348	1,379	1,354	130	137	141	-	-	-	1,478	1,516	1,495
61	道路輸送	351	377	357	338	338	353	-	-	-	689	715	710
62	水運	-	-	-	8	9	10	-	-	-	8	9	10
63	航空輸送	139	144	134	37	38	38	-	-	-	176	182	172
64	その他の運輸	212	224	207	408	446	459	-	-	-	620	669	666
65	郵便・信書便	-	-	-	62	65	67	-	-	-	62	65	67
66	(政府)水運・空港施設管理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67	飲食サービス	579	494	638	293	261	270	-	-	-	872	756	908
68	宿泊業	642	813	915	57	69	83	-	-	-	699	881	998
69	通信・インターネット附随サービス	104	124	130	186	193	193	-	-	-	290	317	323
70	放送	1,024	1,038	1,086	87	85	90	-	-	-	1,112	1,124	1,176
71	情報サービス	1,434	1,296	1,285	418	423	437	5	5	6	1,857	1,724	1,728
72	映像・音声・文字情報制作	-	-	-	278	278	275	570	506	509	848	784	783
73	金融	-	-	-	437	434	430	-	-	-	437	434	430
74	保険	22	21	21	171	173	167	-	-	-	193	195	188
75	住宅賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76	不動産仲介料	-	-	-	84	83	89	-	-	-	84	83	89
77	不動産賃貸料	-	-	-	348	346	378	-	-	-	348	346	378
78	研究開発サービス	69	77	81	-	-	-	-	-	-	69	77	81
79	広告	-	-	-	128	126	136	-	-	-	128	126	136
80	物品賃貸サービス(不動産を除く。)	222	305	304	246	250	249	-	-	-	468	554	553
81	その他の対事業所サービス	13	13	14	1,456	1,485	1,559	-	-	-	1,469	1,498	1,573
82	獣医薬	35	36	37	30	30	32	-	-	-	65	66	69
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	303	303	298	-	-	-	-	-	-	303	303	298
84	(政府)公務	-	-	-	10	9	10	-	-	-	10	9	10
85	(市場生産)教育	5	5	5	29	30	30	-	-	-	33	35	34
86	(政府・非営利)教育	13,465	13,832	14,048	-	-	-	-	-	-	13,465	13,832	14,048
87	医療・保健	1,209	1,223	1,270	73	73	77	-	-	-	1,282	1,296	1,347
88	介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	-	-	-	303	297	319	-	-	-	303	297	319
91	会員制企業団体	136	168	206	100	135	146	-	-	-	236	303	352
92	娯楽	22,635	22,875	23,172	562	561	570	-	-	-	23,197	23,436	23,742
93	洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	35	34	33	-	-	-	35	34	33
94	その他の対個人サービス	2,178	2,216	2,222	117	116	117	-	-	-	2,294	2,331	2,339
95	(政府・非営利)社会教育・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
96	分類不明	-	-	-	85	82	79	-	-	-	85	82	79
	計	50,347	51,564	52,592	11,355	11,829	12,301	10,354	10,799	10,705	72,056	74,193	75,598

注)四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

# ・ 総括

( )

株式会社日本政策投資銀行、同志社大学および株式会社日本経済研究所より2018年3月に公表した『わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～』では、スポーツ産業経済規模に向けての一つのシナリオとして、以下のストーリーを示したところにある。

国際ビッグスポーツイベントの招致・開催

をきっかけにスポーツ活動など国民のスポーツ分野への関心が上昇

スポーツ産業成長に向けた政府の推進施策実施

の状況下で を実施することにより、関心層を捉えた企業等からのスポーツ分野への新たな事業参加が行われるようになる（スポーツ関連産業の伸長）

国民や企業のスポーツ分野への関心が減退するようなことがあれば、国際スポーツイベントの誘致や政府による、更なるスポーツ産業の成長推進施策を実施

～（ ）を繰り返していくことで、スポーツ産業（関連産業）の将来的な成長・自立に結び付く。関心層も増え、さらに新たなスポーツ分野の拡がりも期待できる

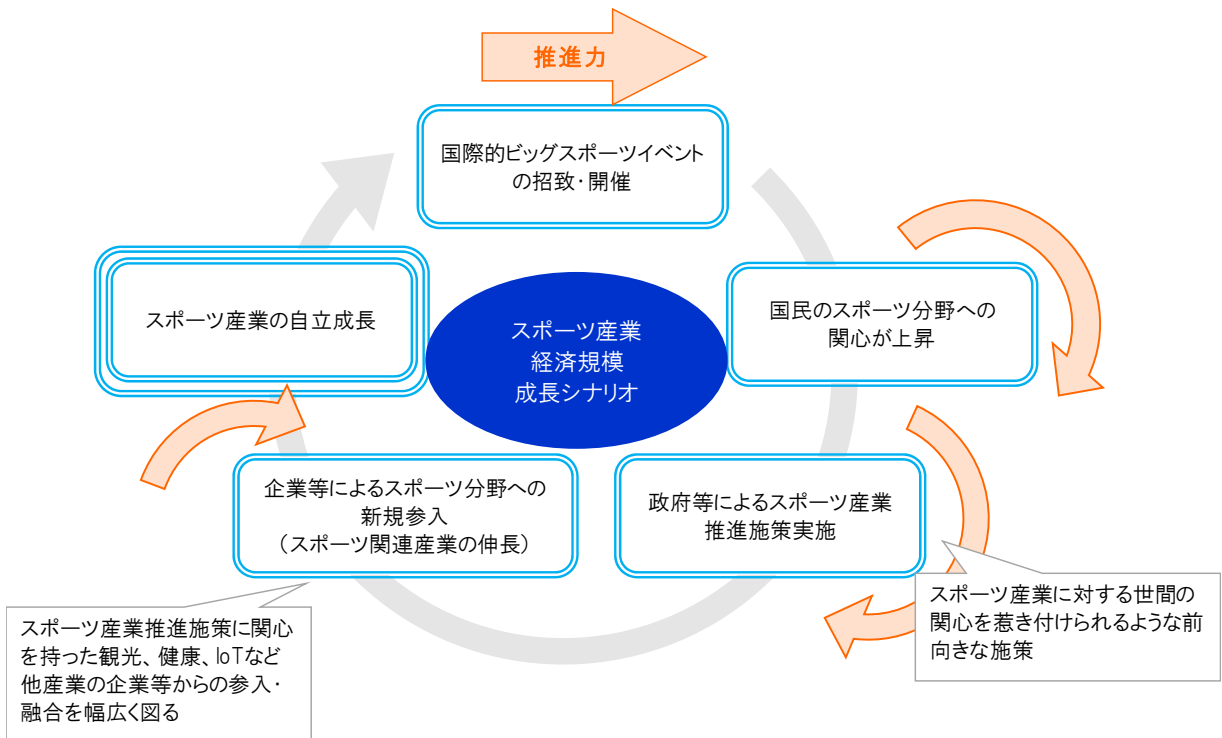


図5. スポーツ産業経済規模成長シナリオの一例

ここで、日本版 SSA2017 レポート発行以降の、スポーツ産業経済規模の成長に向けたこれまでのわが国での動きを振り返ってみると、政府等によるスポーツ産業推進施策実施とスポーツ産業の自立成長、が行われてきているように見受けられたところである。

まず、政府等によるスポーツ産業推進施策実施については、例えば「スポーツ分野とヘルスケア産業など他産業との融合による新事業創出を目的とするスポーツオープンイノベーションプラットフォームの構築を加速させるため、企業、大学、スポーツ団体等が一同に会するカンファレンスを開催」や「スタジアム・アリーナについて、引き続き個別のニーズを踏まえた支援を関係府省庁・機関等と連携して行う」といった施策が打ち出されている<sup>14</sup>。

これらの施策の中で、全国各地において、スタジアム・アリーナ整備構想の事業化の可能性を検討するための官民連携協議会の開催やプロスポーツクラブをプラットフォームとしたスポーツオープンイノベーションプログラムなどが立ち上がり、スポーツ産業の自立成長が緒に就いたところにある。

従って、図5のスポーツ産業経済規模成長シナリオに沿った成長循環の絵が、政府等によるスポーツ産業推進施策実施から、企業等によるスポーツ分野への新規参入を経てスポーツ産業の自立成長に向かうと予想していたところが、わが国スポーツ産業における実際の成長シナリオの現時点はからを経ずにの段階を迎えているように思われる。その上で、今後からを経て、企業等によるスポーツ分野への新規参入になっていくのではないかと考えられる。結局のところ、順序は変わったものの、わが国スポーツ産業成長シナリオの循環の流れ自体は進んでいるように考えられるのである。

ここで、日本版 SSA2018 におけるスポーツ部門生産額の増減について表 11 にて示す。

表11. 日本版 SSA2018 におけるスポーツ部門生産額の増減

(単位: 億円)

	2011年	2014年	2015年	2016年
産業連関表生産額(※)	9,396,749	9,942,809	10,058,079	9,983,500
スポーツシェア	0.744%	0.786%	0.792%	0.811%
スポーツ部門生産額	69,901	78,180	79,697	80,927
増減額		8,280	1,516	1,231
うち、「産業連関表生産額」の増減による効果		4,062	906	▲ 591
うち、「スポーツシェア」の増減による効果		4,218	610	1,821

注) 四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。

注) 厳密には、使用した基本データが異なるため 2011 年と 2014 年以降のスポーツ部門生産額の増減比較はできない。

(※) 2011 年数値は総務省産業連関表の生産額、2014～2016 年数値は SNA 産業連関表の生産額をそれぞれ参照

<sup>14</sup> 日本経済再生本部，成長戦略閣議決定 成長戦略フォローアップ，2019 年 6 月 21 日  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/fu2019.pdf>，(参照 2019 年 7 月 12 日)



表 1 1 に基づけば、2011 年から 2014 年にかけて、および 2015 年から 2016 年にかけては、スポーツ部門産業以外の他産業も含む産業全体の数値である「産業連関表生産額」による効果よりも、「スポーツシェア」による効果の方が、スポーツ部門生産額の増加に寄与している。

「スポーツシェア」については、日本版 SSA2018 において、2014 年以降の一部シェアにつき、一部スポーツシェア算出に際してより現実に即したシェアとするべく社会調査アンケートを実施した。これに伴いシェア数値の連続性の観点からは 2011 年と 2014 年との間で正確な連続性が見出しにくくなった。しかし、2016 年までスポーツシェアが伸び続けている傾向にあることは読み取れるだろう。

今後、わが国のスポーツ産業経済規模をより正確に把握するためには、スポーツ産業の範囲の解釈や新たなスポーツコンテンツの取り込みに対して検討を重ね、スポーツ産業経済規模推計に活かすことが求められるのではないか。

スポーツ産業経済規模の前年比較の観点から見ると、スポーツ産業の対象範囲に連続性がなければならないが、一方で、スポーツ産業の範囲の解釈や新たなスポーツコンテンツの出現に対して柔軟な視点を持ち、スポーツ産業経済規模推計に活かすことも考えられるだろう。

SSA の観点から見ると、国民が日々の生活の中でスポーツに触れ合う時間が増え、スポーツをみたり、したりするための消費の割合を高める誘因となるような政府等からの施策や企業による新事業開発などが求められると考えられる。

少子高齢化が進み社会の IoT 化が進むことで、様々な産業にて市場規模の縮小が予想される中、スポーツ産業はわが国における数少ない成長可能性のある産業の一つである。かかる中、2019 年開催のラグビーワールドカップ 2019 日本大会、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021 年開催の世界マスターズゲームズ 2021 関西といった大規模国際スポーツイベントが、わが国で連続開催され、スポーツ産業が成長する起爆剤となるだろう。

わが国スポーツ産業の成長の機運醸成に貴重な今の機会を逃さないようにしつつ、大規模国際スポーツイベント終了後も引き続きスポーツ産業経済規模を伸ばせるよう、収益化への努力などスポーツ産業の事業視点からの取り組みや、企業等によるスポーツ分野への新規・拡大参入を促すような国やスポーツ産業界などからの情報発信等が期待される。

以 上

## 謝辞

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 担当部長

矢端 謙介

まずは、今般の「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2018～」におかれましても、引き続き顧問にご就任頂いております東京大学名誉教授の伊藤元重先生、座長の同志社大学スポーツ健康科学部准教授の庄子博人先生をはじめとされますスポーツ産業経済規模調査検討委員会委員の皆様にご挨拶を申し上げます。そして経済産業省ならびにスポーツ庁からもご監修頂きましたことにも感謝申し上げます。

政府策定の成長戦略「日本再興戦略 2016」以降、スポーツの成長産業化が明記され、KPIとして、スポーツ市場規模を 2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大することが 2019 年まで毎年の成長戦略に明記されるようになりました。さらに、2019 年の政府策定の成長戦略「成長戦略フォローアップ」におきましては、当行の協力を得て、スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法の検討を進める旨の記載も頂いております。

現在、全国各地の企業、自治体、住民が、地域や産業を活性化させる上で、スポーツを有効な資源と捉え、スポーツを起点に、観光、教育、食、健康などの分野と結び付けようとしています。スポーツ産業は、他産業と融合しながら市場規模を拡大できる、様々な産業への波及効果をもたらすことのできる非常に特色ある産業分野であると認識しております。

さらに、スポーツ産業はビジネスという収益面だけに留まらず、スポーツ産業は地域のコミュニティ形成や国民の健康面にも寄与するといった社会課題解決という公益の側面もあるのです。

そして、プロスポーツクラブをはじめ、スポーツ産業分野の事業は大都市圏だけではなく地域でも事業展開することができます。地方創生にも活用できる産業だと考えております。

当行と致しましては、わが国の成長産業と政府から位置付けられておりますスポーツ産業の経済規模拡大に情報面や金融面から貢献していきます所存です。さらに、上記 KPI の達成の証左にもなれるよう、日本版スポーツサテライトアカウントの継続算出にもお役に立ちたいと考えております。

改めまして本報告書作成にご支援下さいました皆様にご挨拶を申し上げ、結びの言葉とさせていただきます。

## 【執筆】

- 庄子 博人（同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授）  
青井 一真（前 独立行政法人日本スポーツ振興センター）  
川島 啓（株式会社日本経済研究所 ソリューション本部 研究主幹）  
長澤 周平（株式会社日本経済研究所 ソリューション本部 副主任研究員）  
五十嵐 美香（株式会社日本経済研究所 ソリューション本部 副主任研究員）  
坂本 広顕（前 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長）  
桂田 隆行（株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長）  
加納 堅仁（株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 副調査役）  
藤田 麻衣（株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 副調査役）  
浅井 健之（株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 副調査役）

Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、出所が「株式会社日本政策投資銀行」である旨を明記してください。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町 1-9-6 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3244-1633 FAX : 03-3270-5237 MAIL : sports@dbj.jp

<https://www.dbj.jp>

